

東京大学出版会

一九一〇年代の日本資本主義

一九一〇年代史研究会編

第一章 国際環境

はじめに

第一次世界大戦を契機とする各国経済の不均等発展は、一九二〇年代における世界経済の構造的不均衡を醸成した最大の要因であった。大戦中にアメリカと日本は、連合国の一員として「漁夫の利」を収めたが、一九二〇年代に両国が辿った軌跡は極めて対照的であり、その最後の、そして唯一の「勝利者」はアメリカであった。アメリカの急速な産業発展は、一九二〇年代後半に資本主義世界が相対的安定をともかくも実現した基礎条件を作った。それは、大衆社会化に適合的な耐久消費財を中心とする産業構造の、いわば現代的展開の端初を切り拓くことによって、アメリカの国際的優位を軌道づけたからである。しかし、他方でこの「安定」は、再建金本位制の脆弱性に示されるように、みせかけの底の浅いものであった。そのことは、戦債賠償問題を焦点とする各國通貨の「安定」が、アメリカの「気まぐれな」資本輸出に支えられたために、為替不安が短資移動という増幅装置を媒介に拡大される傾向にあつたことに表現される。その原因は、世界農業不況にみられる多角的貿易網の動搖、貿易構造の大規模な編成替が、基本的には拡大均衡の条件をもちえなかつたことに求められるであろう。大戦中の不均等発展が、大戦前にすでに懷胎されていた各國資本主義の産業構造の同質性を強め、世界経済の統一性の根柢を失わせたからである。その場合、

同質性とは、一方で重化学工業化の進展による先進資本主義国間の競争の激化と――とくに、アメリカの巨大な重化学工業生産力が、ヨーロッパとの水平的な分業関係を崩しつつ輸出市場に偉力を振るようになったことが重要であったが――、そして他方で、ロシア革命の衝撃のもとで、各国内が多様化し統合軸を失った諸階層の利害状況に対応して、自國産業の保護政策を開いたことによつて促進され、とくに、先進国が農業部門を抱え込み、その保護に政策的な力点を置くに至つたことに表われる。しかも、こうした先進国の産業構造の同質化が、重化学工業化と農業保護のもとで進展するのと並行して、大戦を契機に戦域外の周辺国、例えばカナダ、オーストラリア、中国、インドでそれぞれ進んだ工業化は、後進農業国における先進工農業製品の市場を狭め、工業国化というレベルでの「同質化」を推進したのである。その結果、世界市場における貿易の多角的な結合関係の維持には多くの制約が課せられ、世界経済の構造的不均衡が拡大されることになった。

一九二〇年代の日本資本主義を分析するためには、以上のような特質をもつたこの時期の世界経済との関連をあらかじめ明らかにしておく必要があろう。世界経済の構造的不均衡が日本に与えた制約条件が如何なるものであり、そのなかで、日本資本主義の発展をどう位置づけうるのかを明確にすることは、それだけでも厖大な実証的研究を要する。そこで、本章では後段に展開される各章の分析を念頭におきながら、これに関連する限りで一応の概観図を提供することにしたい。したがつて、ここでは世界経済をそれ自体として分析するというよりは、その編成のあり方を、主として多角的貿易網のあり方に即して検討し、これにかかる日本資本主義の対外関係の特質を明らかにすることに、主たる課題を限定しておくことにしたい。⁽¹⁾

一 世界経済の再編成

1 世界貿易の動向

(1) 世界貿易の規模

一九一〇一二〇年代の世界貿易の特徴の第一は、価格体系の激しい動搖のなかで、その規模もまた大きく変動したことである。必ずしも満足すべき統計に恵まれているとは言い難いが、国際連盟の統計によれば、世界貿易は一九一三年の三七八億ドルから二九年の六八一億ドルへと約八〇%増加した。しかし、これは大戦を契機とする価格面での変化の与えた影響が大きく、数量的には約三五%の増加に止まつていた。⁽²⁾一般的には、こうした事実を前提に、世界貿易の統計が得られる一九一〇年代半ば以降には、第一次大戦前や第二次大戦後の最良の時期と比べても、さほど遜色のない良好なテンポで世界貿易が拡大していたと言われている。⁽³⁾

しかし、こうした通説的な評価は、第一次大戦の影響を看過していると言わざるを得ない。大戦開始以後の一〇年間については通貨為替関係の混乱等もあって、世界貿易の規模を確定することは困難であるが⁽⁴⁾、国際連盟の調査によると、貿易価格指数が一九一九一三年について表示されている二五カ国中一六カ国が、二〇一二一年にそのピークを記録している。⁽⁵⁾つまり、大戦期の物価上昇を背景に戦後の復興ブーム期にかけて、世界貿易が名目的にはかなり増大していたことが予想しうるのである。この点をやや乱暴な仮定をおいて一九二〇年前後の世界貿易額を推計することによって確認できる。⁽⁶⁾試算によると、一九一九、二〇、二二年の世界貿易額は、それぞれ四七〇億ドル、六三〇億ドル、四〇〇億ドルと推定され、二〇年の数値は二九年の名目額（六八一億ドル）と大きな差はない。二〇年代を通してみると、後半期の名目的拡大を過大評価できないのである。

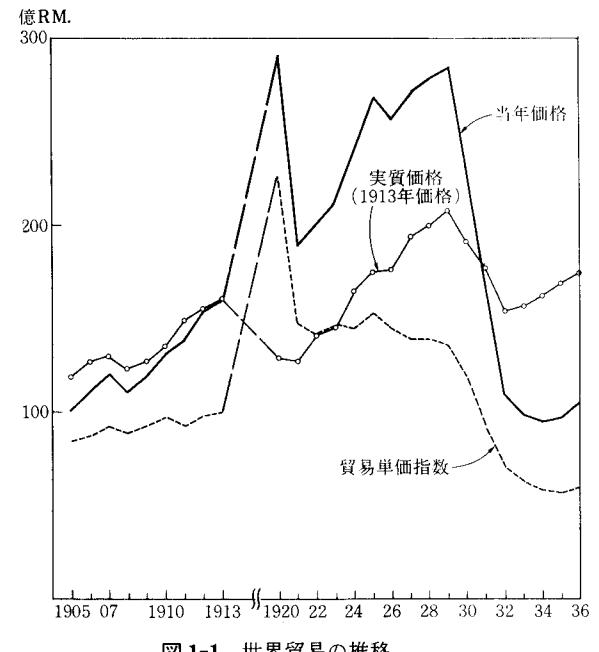


図1-1 世界貿易の推移

出典: *Statistisches Jahrbuch für das Deutsche Reich*, 1938, S. 136.

同様の推計は『ドイツ統計年鑑』でもみられるが、その結果を示す図1-1によれば、事態は一層明確となるであろう。一九二〇年の世界貿易額は二〇年代のピークを示し、二九年もこれに及ばなかつた。貿易単価指数が示すように、大戦期に急激な価格上昇に伴う世界貿易の拡大がみられた。その後、二五年まで、価格面での停滞のなかで数量的な回復がすすみ、かなり早いテンポで世界貿易は拡大した。しかし、二五年以降、相対的安定期には、依然として早いテンポで数量的な拡大がみられたものの価格面で漸落基調にはいったことから、世界貿易の拡大のテンポは鈍化したのである。二〇年代半ばからの貿易単価指数の下落で数量的な回復がすすみ、かなり早いテンポで世界貿易は回復した時には、未曾有の世界恐慌に遭遇して再度の収縮過程をたどつたのである。ここに、一見すると相対的安定を裏付けるかのように順調な拡大をみせたとみられる世界貿易が内包した深刻な問題を窺うことができる。

(2) 主要国の市場シェア

以上の如き限界のなかで、一九一〇一二〇年代に主要国の世界貿易上の地位は、表1-1のような変化を示した。一九二〇年代に最大のシェアを誇ったイギリスは、大戦後の二〇年にはアメリカにその地位を譲り、二〇年代前半の高い輸入水準のもとで、総額では一時首位を回復したとはい、輸出の伸び悩みから後半には再び二位に転落した。しかも、イギリスは英領マレイなどの大英帝国圏内の諸国についてさえ、アメリカに圧倒されるに至つており、シェアの変化以上にその貿易不振は深刻であった。

主要国の貿易シェアの変動のなかでもう一つ注目すべき点は、アメリカ、イギリス、フランスなどが徐々にシェアを落としていたのに對して、ドイツが二〇年代に急速な回復を遂げていたことである。ドイツの進出は輸入が先行してシェアを上昇させた結果とはい、輸出でも二五年にはフランスに追いつき、二〇年代後半にも着実なテンポで拡大していった。ドイツ経済からみれば、この回復が戦前水準には及ばなかつた限りで依然強い制約を課せられていたことに変りはなかつたが、それだけに世界市場での復権への圧力は強かつた。相対的安定期におけるドイツの世界貿易への急速な復帰は、主要工業国間の競争関係を激化させることを通してのみ可能であった。

以上のような主要国貿易拡大のテンポの相違は、各州・各国の貿易相手地域別の変化を通して世界市場の構成を変容せしめつた。まず、主要国の貿易相手地域別構成の変化(表1-2)からみると、アメリカおよびカナダの対ヨーロッパ輸出依存度の低下と対アジアの上昇、これと対応してアジア三国(インド、中国、日本)の輸出地域において、対ヨーロッパ輸出の低下、対北米輸出の上昇という変化をみせていていることが注目できる。つまり、太平洋をさむ地域間の貿易面での結合が強まつたのであるが、そのこと自体がイギリス、ドイツを中心とするヨーロッパ工業国を基軸に編成されていた世界市場の構造変化の開始を端的に表現していた。

しかし、ヨーロッパ諸国からみた場合に右の変化は、アジア市場からの後退、アジア市場との結びつきの稀薄化を

表1-4 主要貿易相手国別統計

	1913	1924	1929	1935
輸出相手国別	アメリカ	17 (0)	17 (0)	17 (0)
	イギリス	22 (10)	26 (14)	25 (12)
	ドイツ	11 (10)	7 (7)	14 (13)
	フランス	7 (2)	2 (2)	3 (1)
	日本	0 (0)	1 (0)	1 (0)
	その他	9 (5)	7 (6)	9 (5)
計		66 (27)	60 (29)	69 (31)
輸入相手国別	アメリカ	17 (2)	27 (6)	25 (6)
	イギリス	28 (7)	18 (5)	10 (3)
	ドイツ	14 (10)	13 (13)	16 (16)
	フランス	1 (1)	1 (1)	2 (1)
	日本	2 (0)	1 (0)	1 (0)
	その他	5 (5)	7 (5)	9 (2)
計		67 (25)	67 (30)	63 (28)

出典: 1) *Balance of Payments and Foreign Trade Balances 1910-1924*, vol I, pp. 142-181.

2) League of Nations, *International Trade Statistics 1935*, Geneva, 1936, pp. 302-345.

注: 1) 各年の各國貿易相手国のうちより、その第1位を占める国およびシェアが20%を超える国を抽出し、その国ごとに集計した。従って、アメリカの1913年の輸出に表示された17は、アメリカを第1位の輸出相手国とするか20%以上を輸出する相手国とする国が17ヶ国あることを示す。

2) カッコ内はヨーロッパ諸国のみの数。

他方、輸入相手国としても三国の地位は圧倒的であつたが、一九一〇一二〇年代に英米の地位の逆転がみられ

うに各市場では主要国のシェア変動を伴いつつ、その編成が徐々に変貌しつつあつたのである。

(3) 基軸国的地位

ところで、世界貿易の編成を見るうえで、いま一つ重要な点は、以上の如き主要国間の競争関係のなかで、各国が多かれ少なかれイギリス、アメリカ、ドイツの三国を基軸とした構造のなかに位置づけられていたことである。各国の貿易相手国について、その第一位にある国、あるいは第二位以下でも二割以上のシェアをもつ国を抽出すると、そのほとんどがこの三国となる。年次別にその数を示したのが表1-4であるが、輸出相手国としては、二〇年代にはいって第四位のフランスの後退によつて三国への集中が一層顕著となつた。三国のうち、アメリカが主要輸出相手国になつていた国は全てが非ヨーロッパ地域であったのに対し、ドイツはほとんどがヨーロッパ諸国であり、イギリスは両々相半ばするという相違があつた。

表1-3 各州貿易に占める主要国のシェア

		ヨーロッパ			北アメリカ			アジア		
		1913	1925	1928	1913	1925	1928	1913	1925	1928
輸	アメリカ	13.2	16.1	13.4	16.4	11.8	16.2	7.2	14.4	15.6
	イギリス	8.4	9.2	7.7	16.8	11.2	10.1	31.5	19.9	18.9
	ドイツ	17.5	9.2	11.5	8.2	3.4	4.5	6.2	4.2	5.2
	フランス	5.7	5.8	6.2	6.4	3.4	3.5	1.1	1.2	1.4
	日本	0.6	0.4	0.5	4.2	7.6	7.4	6.2	9.9	8.5
出	アメリカ	5.3	6.4	6.3	5.6	7.6	7.7	12.5	26.6	23.6
	イギリス	13.7	14.7	13.3	27.6	24.8	19.7	16.0	12.5	12.4
	ドイツ	16.9	9.9	10.7	12.2	8.0	7.9	6.2	3.6	4.0
	フランス	6.4	4.3	5.1	5.4	4.7	4.0	7.0	0.5	0.6
	日本	1.0	1.2	1.1	2.2	4.2	5.1	7.2	9.3	7.7

出典: 表1-2と同じ。

言いかえると、ヨーロッパ市場への輸出依存度を低下させていたアメリカは、二〇年代後半に当該市場でのシェアを落としたとはいえ、なお戦前水準のシェアを維持し、アジア市場で戦前に倍するシェアを獲得していた。他方、イギリスは全般的に落調傾向を示すなかで、とくにアジア市場での後退が大きく、これに対してドイツは戦前水準には及ばないものの、各市場でシェアを高めていた。とりわけ、この両国の対照性を示す点は、アジア市場においてドイツのシェア拡大が対アジア輸出依存度の低下のなかで進んでいたのに対し、イギリスは全く逆に対アジア輸出依存度を高めつつも、そのシェアが縮小していたことであろう。日本もアジア市場でのシェアを高め、イギリスの後退に拍車をかけていた。二〇年代後半には低下気味ではあったが、日本のシェアは一九一三年に比べて三%前後上昇していたからである。しかも、それは日本の対アジア輸出依存度が一九一三年水準に維持されたままで達成されたことであり、日本の世界貿易に占める地位の向上に対応したものだった。このよ

た。しかも、アメリカはヨーロッパ諸国にも食い込み、輸出同様にヨーロッパ中心のドイツに次ぐ地位をえていた。すでにふれたように、ヨーロッパの輸入に関してアメリカのシェアは大戦前の水準を維持したにすぎなかつたが、そうちしたシェアの動向が示す以上に、アメリカからの輸入に規制される側面がヨーロッパ市場でも高まつていたのである。^⑨

しかし、より重要な点は、その他諸国が一九一三年の輸出相手国フランスの七を除けば、合計しても三国のうちの一国分にも達しなかつたことである。ここに世界貿易が、巨大な生産力水準を擁するこの三国を基軸とする特殊な構成をもつてゐたことを知ることができる。つまり、すでに指摘したヨーロッパ周辺工業国をも含めた競争構造は、イギリス・アメリカ・ドイツ三国の対抗を基軸に成立していたものであり、そうした複数の「基軸国」の存在が、競争の激化のもとで世界市場をともかくも編成しうる条件を与えていたのである。

2 主要商品別貿易の動向

(1) 世界貿易の品目別構成

一九二〇年代の世界貿易の競争的特質と、イギリス・アメリカ・ドイツ三国の基軸的地位は、実物面でみればそれら三国の抱える巨大な重化学工業生産力に基づく輸出と、これに裏付けられた輸入によって支えられていたとみてよい。この点を確認するために、世界貿易の品目別構成の推移を概観し、主要品目における競争構造を明らかにしていくことにしたい。

イエーツの推計に従つて、大分類の品目構成を示したのが表1-5である。^⑩ 推計時点が限られるため、前項で指摘した大戦期から二〇年代前半にかけての変化を窺いえないが、一九一三一二九年を一〇一二〇年代、二九一三七年を三〇年代の動向としてみれば、次のような特徴が指摘できる。

	当年価格				1913年価格		単価指数					
	1913		1929		1937		1929	1937				
	1913	1929	1937	1929	1937	1929	1937	1913				
食料品	5,535	100	8,456	153	6,251	113	7,543	136	7,366	133	112	85
小麦・小麦粉	854	100	1,060	124	711	83	1,022	120	721	84	104	99
米	250	100	407	163	294	118	289	116	251	100	140	117
砂糖	461	100	719	156	432	94	851	185	700	152	85	62
原料品	4,040	100	6,490	161	4,920	122	5,173	128	4,467	111	125	110
棉花	918	100	1,405	153	881	96	945	103	917	100	149	96
羊毛	525	100	690	131	718	137	623	119	623	119	111	115
木材・バルブ	592	100	995	168	860	145	828	140	728	123	120	118
燃料・鉱物	2,673	100	5,104	191	4,923	184	4,139	155	4,026	151	123	122
鉄・鋼	435	100	800	184	700	161	655	151	418	96	122	167
石油・同製品	263	100	1,172	446	1,126	428	746	284	952	362	157	118
製造工業品	6,855	100	12,325	180	9,128	133	8,865	129	7,310	107	139	125
金属製品	567	100	1,022	180	898	158	840	148	540	95	122	166
機械	586	100	1,298	222	1,103	188	1,900	100	1,615	85	367	361
輸送機械	301	100	1,102	366	922	306	312	312	222	222	351	367
電気製品	163	100	571	350	508	312	760	109	735	106	128	133
化學	697	100	974	140	979	141	760	109	2,461	98	2,210	85
織維	2,502	100	3,890	156	2,220	89	2,461	98	2,210	85	158	105
合計	19,103	100	32,375	170	25,222	132	25,720	135	23,169	121	126	109

出典：P. L. Yates, *Forty Years of Foreign Trade*, 1959. London, pp. 222-225.

注：単価指数は、当年価格指数÷1913年価格指数により算出、単価上昇による影響を示す。

名目価格でみると、先の国際連盟統計とは若干異なり、一〇一二〇年代に七〇%増加、三〇年代に四〇%の減少を示すが、食料品・原材料と燃料・鉱物及び製造工業品では増加率に大きな開きがある。しかも、これを一九一三年価格表示を用いて数量的な実質増加率を合わせて考慮すると、名目・実質とともに顕著な増大を示した燃料・鉱物をはさんで、食料品・原材料と製造工業品とでは一〇一二〇年代に極めて対照的な動きを示していることが知られる。つまり、食料品では全体に数量的拡大と価格停滞が米を例外として一進んでおり、原材料でも最大品目である棉花をはじめ、木材などで同様の傾向がみられた。これに対して工業品では、金属製品の取引が拡大しているとはいえ、全体としてみれば数量的には停滞的で、貿易の拡大は主に価格の上昇に依存していた。

食料品など第一次産品の価格停滞は、その輸出に依存する後進地域の経済的困難——世界農

表1-6 小麦の生産と純輸出

	生 产				纯 輸 出			
	1911-13 平均	1921-25 平均	1929	1933	1913	1925	1929	1933
ヨーロッパ	53,986	57,251	59,023	78,003				
ドイツ	3,765	2,687	3,349	5,604	△2,007	△1,467	△1,829	△234
フランス	8,863	7,914	8,705	9,861	△1,554	△1,211	△1,446	△778
イギリス	1,588	1,649	1,354	1,699	△5,346	△4,901	△5,630	△5,684
ロシア・ソ連	20,600	24,870	20,110	27,730	3,199	343	0	748
北アメリカ	24,146	32,065	30,310	22,069				
合衆国	18,782	21,886	22,022	14,397	2,774	1,982	2,058	△39
カナダ	5,365	10,179	8,288	7,672	3,277	6,792	5,741	5,233
中南米			7,040	6,404	9,840			
アルゼンチン	4,002	5,535	4,425	7,787	2,812	2,993	6,613	3,929
ブラジル				△438	*△542	△746	△850	
アジア		*12,000	11,780	12,882				
中国			1,302	1,429	111	△30	△292	△1,061
日本	643	732	830	1,099	△170	△464	△733	△511
インド	9,576	9,141	8,729	9,591	1,211	180	△349	△51
オセアニア	2,652	3,676	3,639	5,019	1,168	2,803	2,228	3,254
アフリカ	2,734		3,710	3,368	** 50		404	528
合計	102,861	113,432	115,000	131,180	** 17,060	16,428	19,137	15,344

出典: *Statistisches Jahrbuch für das Deutsche Reich, 1928, 1932, 1934.*

注: 1) 純輸出のうち△印は純輸入。但し、カナダ、アルゼンチン、オセアニア、アフリカ及び1913年インドは輸出量、ブラジルは輸入量を示す。合計欄は世界輸出量合計。

2) *印は1926年の数値。**印は1911-13年の平均(*Die Welt in Zahlen*より)、空欄は不明。

大をとげた。ソ連は一九三〇年に約二五〇万トンの輸出を記録して以降、世界恐慌下の農業不況を一層深刻化させる要因となつたが、二〇年代には輸出の著減によって大きな影響を与えた。しかし、他方でヨーロッパ市場の主要輸入国も純輸入量を大戦前に比べて減少させる傾向にあり、市場規模は停滞的であった。カナダ、オセアニア等の輸出拡大は、ソ連の輸出減少を大きく上回っていたから、それだけに輸出国間の競争を激化させる条件を形成していたのである。

ソ連の後退に次いで市場拡大の効果をもつたのは、むしろインドの輸入国化、日本の輸入の著増など、アジア市場の動向であった。前項で指摘した太平洋をはさむ貿易の拡大の要因の一つには、小麦貿易のこうした変化があつたと考えられる。とくに日本は、非ヨーロッパ世界ではブラジルと並ぶ最大の小麦輸入国として著しい輸入増加を記録していた。

業問題——を表現するものであった。これに対して製造工業品では、繰り返し強調しておけば、輸出単価上昇に伴ない名目的拡大がみられたとはいえ、この間に数量的には市場の目立った拡大はなかつた。それは、一方では農業不況によって工業品輸入市場である後進国経済の発展が制約された結果であつたが、他方で、工業国の自給率上昇によつて工業諸国間の貿易拡大に限界があり、世界市場の円滑な拡張が制限されていたことの帰結でもあつた。しかも、工業品価格の上昇といつても実際には、第一次大戦期の大軒な上昇の後、二〇年代には下落しつつあったことにも留意しておかなければならぬ。つまり、二〇年代の製造工業品貿易は、戦後恐慌以降工業諸国間の競争が激化し価格が下落するなかで、数量的には戦前の規模を上回るほどには拡大しなかつたのである。むしろ、市場の拡大に制約があつたからこそ、世界市場で価格の強い下げ圧力が生じていた。この点は、大戦を契機とする主要工業国生産力の飛躍的拡大と対比する時、注目しておかなければならぬ。こうした二〇年代の特徴は、マイケルによる工業品貿易の研究に明らかにされているように、一八九九—一九一三年の工業品貿易が価格の緩やかな上昇を伴ないつつ数量的にも拡大していたことと対比すると、極めて明瞭なものとなるであろう。それは相対的安定期のもつ限界を貿易面から示すものであつた。

(2) 小麦

まず、食料品の代表として小麦をとりあげ、その国別生産および純輸出入を表1-6に示した。周知のように、最大の生産地は国別ではアメリカ、地域別ではヨーロッパであったが、ヨーロッパは同時に最大の輸入地域(純輸出のマイナス地域)でもあつた。とくに、ドイツ、イギリスが高い輸入依存率を示し、他方、非ヨーロッパ地域のカナダ、アルゼンチン、オセアニア地域が輸出依存率が高かつたのである。

大戦前から二〇年代末にかけて小麦生産は約一割増加し、これに応じて輸出数量も拡大していたが、ソ連が世界市場から離脱した間隙をぬつて輸出依存度の高い三地域、とりわけ英自治領に含まれるカナダおよびオセアニアが急拡

表1-8 紡績機械設備台数

(千台)

	1913	1926	1930		1937
			合計	うちミュール	
ヨーロッパ	99,505	102,928	103,900	54,247	90,084
イギリス	55,652	57,286	55,207	39,271	39,938
ドイツ	11,186	10,480	11,070	4,556	10,247
フランス	7,400	9,511	10,250	3,545	9,932
ロシア・ソ連	7,668	7,246	7,624	2,252	9,900
イタリア	4,600	4,833	5,342	615	5,483
その他	12,999	13,572	14,409	4,008	14,584
アジア	8,384	17,519	19,808	912	26,801
インド	6,084	8,510	8,907	871	9,877
日本	2,300	5,573	7,072	41	11,853
中国	3,436	3,829	—	—	5,071
南北アメリカ	34,260	42,075	38,850	1,789	31,996
合衆国	31,505	37,585	34,031	1,600	27,288
カナダ	855	1,167	1,277	184	1,129
ブラジル	1,200	2,493	2,775	3	2,714
その他地域	1,300	1,201	1,562	139	2,068
合計	143,449	163,723	164,120	57,087	150,949

出典：1) 1913, 26年は、League of Nations, Memorandum on Cotton, Geneva, 1927, pp. 7-9. 2) 1930, 37年は、Cotton Year Book, Manchester, 1921, 1931, 1937, p. 28.

費拡大に伴ない二大棉花生産国との関係が強化され、二〇年代にはとくにインド棉消費上の地位が高まり、さらに三〇年前半には、両国の国外最大の消費国となつていった。ここに、世界経済における日本の独自な地位が示されている。

もつとも、棉花消費量は高番手化の進んだヨーロッパ綿工業に相対的には小さく表われるから、アジア三国の急成長を過大に評価するわけにはいかない。そこで、

紡績機械設備台数から綿工業の世界編成をみると（表1-8）、総数ではヨーロッパ紡績業がアメリカの三倍に達し圧倒的地位にあり、アジアは一九二九年にアメリカの約半分にすぎなかつた。とくに、イギリスの優位は一貫しており、ヨーロッパ全体の約五割強を占め続けていた。これは、綿工業を基軸に世界の工場として発展したイギリス資本主義の歴史的所産であつた。しかし、この先進性が、この時期には一つの制約と化しつつあつた。紡績機械の種別でみるとイギリスではミュールが支配的で、リング中心のアメリカやアジアとは異なり例外的存在であり、ここにもイギリス綿工業の歴史的性格を認めうる。相対的に高い熟練度を要

表1-7 棉花の消費

(千俵)

消費国	合計				米棉			インド棉		
	1913	1925	1929	1933	1913	1929	1933	1913	1929	1933
ヨーロッパ	12,621	9,598	10,912	8,923	8,420	6,524	5,236	881	1,333	726
イギリス	4,274	3,235	2,800	2,248	3,667	1,910	1,400	53	183	126
ドイツ	1,728	1,211	1,378	1,212	1,312	1,024	923	231	252	96
フランス	1,010	1,122	1,227	1,099	806	824	766	95	217	162
ロシア・ソ連	2,509	1,084	2,152	1,613	487	390	30	21	—	43
アジア	3,765	6,509	6,720	8,136	519	1,431	2,655	3,073	3,766	3,455
インド	2,177	2,440	1,997	2,635	94	52	135	2,081	1,880	2,268
日本	1,588	2,459	2,766	2,900	425	1,100	1,772	992	1,488	996
中国	?	1,610	1,957	2,601	279	748	—	398	191	—
南北アメリカ	6,565	7,014	7,897	6,902	5,677	7,006	6,189	212	35	16
合衆国	5,786	6,127	7,033	6,109	5,553	6,788	6,003	67	35	16
ブラジル	508	533	472	453	—	—	—	—	—	—
その他地域	—	173	353	391	—	115	90	44	23	—
合計	22,951	23,294	25,882	24,352	14,616	15,076	14,170	4,166	5,178	4,220

出典：表1-6と同じ。

(3) 棉花・綿製品

B

棉花の世界生産量は、一九二〇年代末まで着実に増加した。生産の拡大はブラジルなどの新興産地の登場もあってアメリカ以外の地域にみられ、二大生産国であるアメリカとインドのシエアは、主に前者の生産停滞のため、一三年の八二%、二九年の七八%、三三年の七六%と低下傾向にあつた。しかし、それでもなお、この両国は世界棉花生産の約八割を集中し、棉花供給に決定的な地位をもつていたのである。

棉花生産の集中に比して、その消費、つまり綿工業の世界的な編成は極めて分散的であった。消費財産業として綿工業が各国に展開し、その自給化をはかつていたからである（表1-7）。最大の棉花消費国は最大の生産国であるアメリカであり、米棉についてみれば、二〇年代にその消費をヨーロッパと二分するまでになつていていた。アメリカに次ぐのが、イギリス、ソ連、印度、日本、中国で、この時期にはイギリスの凋落とアジア三国の急成長、とりわけ日本の躍進が目立つていて、日本は、消

それだけに、大戦中に小麦輸出国として発展した英自治領を中心とする新興農業国の動向に与えた影響も少なくなかったと思われる。

表 1-9 編製品貿易

(1) 綿 糸

		(トン)			
		1913	1925	1929	1933
輸出	アメリカ	10,365	12,986	5,831	
	イギリス	95,300	83,838	68,471	
	オーストリア	23,992	14,837	11,321	6,703
	チエコ	—	28,480	27,294	12,673
	イタリア	14,616	16,652	24,581	28,636
	中国	888	9,501	*19,950	32,729
	日本	60,823	16,031	11,251	7,741
	小計	47,192	55,944	12,132	16,594
その他	計	272,811	237,781	203,353	179,378
	合計	44,231	44,345	29,369	30,336
輸入	ドイツ	33,223	62,740	33,171	15,169
	オランダ	**31,320	33,556	15,802	
	中国	163,080	34,066	17,226	19,168
	印度	21,192	23,383	20,752	14,944
	小計	217,495	151,509	104,705	65,083
その他	計	32,683	13,206	50,462	55,398
	合計	250,178	164,715	155,167	120,481

(2) 綿織物

	1913		1925		1926-28 平均	1936-38 平均
	輸入	輸出	輸入	輸出	純輸出	純輸出
アメリカ	3,755	38,247	9,395	46,725	55,000	20,000
イギリス	10,383	586,484	4,745	381,205	405,000	200,000
ドイツ	8,581	44,025	22,904	20,491		
オーストリア	1,275	15,886	11,846	6,309	200,000	155,000
チエコ	—	—	1,562	39,711		
ベルギー	5,827	28,189	3,650	30,541		
フランス	1,453	44,324	1,822	43,578		
中国	183,531	2,889	139,551	12,252	△90,000	△45,000
印度	261,565	12,165	132,854	16,795	△20,000	100,000
日本	8,384	10,908	1,108	104,329	185,000	315,000
エジプト	24,515	591	31,900	638	英自治領△315,000	△330,000
アルゼンチン	28,952	—	29,282	77	—	—
小計	538,221	783,708	390,619	702,651	—	—
その他	28,342	59,288	36,716	79,772	△445,000	△415,000
合計	566,563	842,996	427,335	782,423	—	—

出典：1) 1913, 25年は、Cotton, op. cit., pp. 68-70. 2) 綿糸 1929, 33年は、Statistisches Jahrbuch für das Deutsche Reich, 1930, 1934. 3) 織物、純輸出（△は純輸入）は、A. Maizels, Industrial Growth and World Trade, Cambridge, 1963, pp. 352-353.

注：1) 空欄は不明。2) *印は1930年、**印は1926年。3) 英自治領にはスカンジナビアを含む。

し、男子工中心の労働力編成が要求されたミュールに比べ、リングは低番手用の、不熟練女子労働力の充用を可能にした機械であり、イギリスに対抗して後発国が綿工業を自立させるために、つまりは、低賃金に依りつつ国内向の低番糸を大量生産することに適合的であった。しかし、一九二〇年代にはリングによる高番手糸の生産が進んでおり、イギリスの高級品市場での優位をも崩す可能性が生れつつあり、逆にミュールの生産性の低さが制約となつていったのである。

右のような綿工業の世界編成に対して、その貿易関係はどのような特徴をもつてゐたであろうか。資料が限られてゐるが、先に紹介したイエーツの推計からも知られる通り、織維製品の貿易は縮小傾向にあつた。⁽¹⁾これに対応して、表1-9のよう、一九一三一二五年に相当大幅な貿易縮小が生じており、その後にても綿糸が停滞的に推移して大不況で再度縮小した。織物については後半期に関する同様の資料を欠いているが、二五一二九年に最大の輸出国イギリスが数量ベースで一四%減少し、第二位の日本が価格ベースで横ばいであつたことを考えると、目立った市場拡大があつたとは思われない。

市場構成では最大の生产力を有するアメリカの地位が相対的に低いことを特徴とし、第一次大戦をはさんで、ヨーロッパ市場ではオーストリア帝国から独立したチエコが輸出国として急成長し、イギリスの地位が後退したほかは、ほぼ戦前構成を維持していた。むしろ大きな変化は、大戦期に「民族紡の黄金時代」を経験したと言われる中国、インドなどアジア市場で生じていた。

アジアは綿製品の最大の輸入市場であり、その中心が中国であった。しかし、二五年の綿糸輸入国の第一位がドイツであったことに示されるように、大戦後、中国の綿糸輸入は約五分の一に減少し、綿織物輸入も戦前の七割近くに落ちていた。二八年には綿糸輸出量が輸入をわずかに凌駕し、輸出國化するまでになつた。⁽²⁾これに対し、インドは綿糸輸出が急減し、また織物輸入も半減したことから明らかに如く、綿製品の自給化がすすんでいくなかで、綿糸輸入

表 1-10 生糸・人絹の生産と貿易

(1) 生糸

	1913	1922	1925	1929	1933
生産	フランス	350	195	260	195
	イタリア	3,540	3,245	4,380	3,403
	中國	8,515	8,675	9,099	10,193
	日本	12,120	18,845	31,066	43,396
	世界合計	27,320	31,660	46,651	61,410
輸出	フランス	2,437	360	337	1,431
	イタリア	4,526	2,095	4,125	5,967
	中國	9,008	8,674	10,157	9,325
	日本	12,137	20,652	26,307	34,491
	世界合計	46,651	61,410	54,050	31,534
輸入	フランス	7,169	5,757	6,172	5,734
	イタリア	2,606	668	256	469
	ドイツ	4,131	1,652	2,074	2,501
	イギリス	440	443	374	840
	スイス	700	600	644	1,098
入出	インド	1,163	829	601	983
	アメリカ	11,816	23,003	28,923	39,494
					29,316

(2) 人絹

	生産				
	1913	1922	1925	1929	1933
ドイツ	3,500	5,710	11,800	26,472	32,801
ベルギー	2,850	2,850	5,000	7,300	4,900
フランス	2,900	2,850	6,500	16,780	25,500
イギリス	5,205	6,960	13,500	25,810	38,140
イタリア	150	2,850	13,850	32,342	37,154
オランダ	—	1,140	2,700	8,000	8,700
スイス	140	860	2,400	4,700	4,165
日本	—	—	1,451	12,247	44,690
アメリカ	710	10,660	23,542	55,338	94,589
世界計	16,155	36,170	84,690	198,910	349,680
輸出	1929	1933	輸入	1929	1933
ドイツ	8,994	7,522	ドイツ	9,632	10,259
ベルギー	3,218	2,688	スイス	1,523	3,003
フランス	6,438	10,360	スペイン	3,666	3,001
イギリス	4,691	7,310	チエコ	4,631	3,866
イタリア	19,519	19,019	インド	3,335	3,640
オランダ	8,848	8,324	中国	8,736	4,182
スイス	3,927	4,689	日本	281	230
日本	70	4,018	アメリカ	9,514	3,296
アメリカ	305	503	カナダ	1,008	797
その他欧	3,504	1,529	その他欧	8,961	11,353

出典：1) 生産 1922-33年は、League of Nations, Statistical Year-Book, 1926, 1934/35. 2) 貿易及び生産(1913年)は、Statistisches Jahrbuch für das Deutsche Reich, 1926, 1930, 1934.

人絹糸生産は、大戦前にはヨーロッパ工業国にほぼ集中していたが、二〇年代にはいるとアメリカが第一位の生産国となり、ヨーロッパの急速な発展にもかかわらず、世界生産の約三割を占め続けた。生糸との関係でみれば、生糸生産国であるイタリアが二〇年代初めから、また日本が二〇年代後半から人絹生産を急増させ、とくに日本は三三年にアメリカに次ぐ生産国になつてゐることが重要であろう。しかし、三三年に第一位と第二位を占めたアメリカと日

世界貿易のなかではやや地位が低いが、日本にとって見逃せないのが生糸貿易の動向であり、その競合品の性格をもつ人絹の生産・消費の動向であった。中国の生産量の信頼性に問題はあるが、表1-10の如く、生糸の生産・輸出の両面で日本の地位は圧倒的であり、しかも、大戦前に比べて一段と高まつていて、輸入国としては一九二〇年代の「繁榮」を背景にアメリカが隔絶した地位にあり、大戦前には大きなシェアを占めたヨーロッパ諸国との差が拡大していた。つまり、イタリア糸を主な供給源とするヨーロッパ市場の停滞的な様相とは異なり、日米間の生糸貿易が急成長し、この二国に生産と消費が集中して、両国の世界経済における特殊な紐帯をなしていたのである。それはなによりも二〇年代のアメリカ資本主義が高い消費水準に支えられた「繁榮」を謳歌したために、代替品である人絹生産の拡大によって生ずる競合が数量面ではまだ顕在化しなかつたからである。もちろん、そうした競合は二〇年代後半の生糸輸出価格の漸落に示されるように価格面では明白になっており、日本の輸出を不利化させる要因となつた。他面、ヨーロッパでは人絹工業の発展とともに生糸の生産・貿易は停滞し、日本の対ヨーロッパ綿製品輸出も大きく後退していた。ヨーロッパ市場では、両者の競合代替が顕在化しつつあり、そのため、日本の対ヨーロッパ貿易収支が悪化していったのである。

国化していたのである。日本は、二〇年代後半に綿糸輸出が急減する一方で綿織物輸出が拡大し、輸出の高度化がすんでいた。こうして綿製品輸入市場であった中国、インドの輸入減少、自給化傾向の進展は、綿製品貿易の全般的縮小傾向を生み出し、そのなかで織物輸出を急増させた日本が、イギリスの凋落に追討ちをかける形で市場構成を変えいつた⁽¹⁶⁾。日本の進出は、イギリスとの対抗ばかりでなく、中国、インドの民族紡との対抗関係を深めながら、蘭領インドなどのより周辺的な市場へと触手を伸ばすことによつて果された。三〇年代初頭の棉花消費における地位と、綿製品貿易における日本の躍進とは、この時期の日本が世界経済に占めた地位の特質の一つを物語るものといえよう。

(4) 生糸・人絹⁽¹⁷⁾

本は、人綱貿易という点からみると輸出依存度が小さく、アメリカはむしろ人綱輸入国であった。アメリカは生糸代替品と考えられていた人綱の最大の生産国でありながら、なおその不足を主としてヨーロッパからの輸入にあおぐ状態にあり、そうした深く広い消費需要の存在によって、日本の生糸輸出に対しても一貫して唯一最大の市場だったのである。しかし、二〇年代の生糸貿易の展開が、い)のような特異な構造をもつてアメリカに依存して拡大したことは、日本的位置を極めて不安定にしていく条件を醸成していくと思われる。一方で人綱生産の拡大と、他方で消費需要の急減とともにい)の両面から日本の生糸輸出は挾撲される危険をはらんでいたのである。

(5) 重化学工業品

鉄鋼をはじめとする重化学工業品の生産が、アメリカ・ドイツ・イギリスの三國、あるいはフランスを加えた四国に集中していくことは周知のことおりであり、それが世界貿易におけるい)の三國の基軸性を裏付けていた。しかし、同時にそうちした集中的な生産構造をもちながら、主要国の輸出依存度が概して低いことも特徴であった。

まず、鉄鋼についてみると、表1-11のように上位四カ国のシヨアは合計八割弱に達し、とくにアメリカの地位は圧倒的であった。第一次大戦の結果、ドイツ・イギリスが後退し、フランスが躍進したほか、ベルギーなどのヨーロッパ諸国の鉄鋼業が発展し、上位国の中では漸減傾向にあった。ヨーロッパの周辺工業国における鉄鋼業の自立化がその要因であり、そのためもあって、生産に比べて鉄鋼品貿易の比重はますます低下する傾向にあった。

鉄製品の貿易からみると、アメリカはその巨大な生産力に比べて輸出国としての地位が低かった。これは他の産業にもおおむねあてはまるアメリカの特質であった。そのなかで、二〇年代にアメリカが銑鉄の輸入国化したこと、しかも、その輸入が一五一二九年に著減したことが注目される。銑鉄輸入量は、アメリカ国内の銑鉄生産に比べれば一〇余りにすぎない少量であったが、銑鉄貿易に占める地位は大きく、その減少の对外的影響は無視しえるものがあつた。他方、ドイツ・イギリスも銑鉄の輸出を半減させており、一九五五年で最大の輸出国であったフランスも減少傾向

表1-11 鉄鋼の生産と貿易

	生産				輸出				輸入				(千トン)	
	1913	1920	1925	1928	1936	1913	1925	1929	1933	1913	1925	1929	1933	
鉄														
アメリカ合衆国	31,462	36,282	37,894	38,766	31,526	292	33	47	157	448	150	161		
ヨーロッパ	45,662	21,522	36,508	45,867	53,145	2,414	1,856	1,880	739	1,475	1,398	1,708	789	
イギリス	16,632	6,388	10,177	11,804	15,302	856	227	388	109	147	222	175	75	
フランス	10,425	8,163	6,337	6,716	7,845	1,142	569	463	110	220	290	124	94	
ベルギー	5,207	3,344	8,471	9,981	6,230	112	710	563	172	50	51	40	92	
アメリカ	2,485	1,116	2,543	3,857	3,207	16	96	121	38	579	325	674	211	
インド	607	486	2,308	2,612	4,491	82	381	558	378	335	400	792	801	
日本	240	352	850	1,540	2,008									
その他とも合計	78,809	59,631	76,936	88,800	91,500									
鉄鋼														
アメリカ合衆国	31,892	42,807	46,120	52,369	48,534	2,663	1,672	2,406	520	100	327	468	183	
ヨーロッパ	43,361	26,465	41,617	54,004	61,304	14,107	14,913	18,065	9,733	4,618	5,869	8,470	4,146	
イギリス	17,600	8,363	12,194	14,368	18,788	5,453	3,035	4,008	1,382	158	978	1,207	829	
フランス	4,087	2,706	7,517	8,984	12,210	3,907	3,402	3,471	1,847	2,047	2,474	2,548	818	
ベルギー	2,467	1,253	2,549	3,905	3,168	1,534	3,088	4,067	3,048	789	377	105	147	
日本	240	888	1,200	1,954	5,654	55								
その他とも合計	76,581	76,160	90,772	111,500	124,100	17,062	16,673	20,546	10,473	4,875	7,433	10,547	4,950	

出典：1) 生産高 1913, 25 年は、Iron & Steel, 20 年は、Die Welt in Zahlen, 28, 36 年は、League of Nations, Statistical Year-Book, 2) 統計貿易は、Statistisches Jahrbuch für das Deutsche Reich, 3) 鋼貿易は 1913, 25 年は Iron & Steel, 29, 33 年は「世界経済の現況」78頁、*印は満州の輸出（対日輸出）を含む。

表 1-13 化学工業品の生産と貿易

	生産				輸出			
	1913	1924	1927	1935	1913	1925	1929	1933
アメリカ	3,400	8,400	9,450	6,800	312	637	781	320
ドイツ	2,400	3,000	3,600	3,700	848	959	1,424	697
イギリス	1,100	2,150	2,300	1,950	503	670	726	348
フランス	850	1,300	1,500	1,600	297	475	510	286
日本	150	450	550	1,300	57	93	70	52
世界計	10,000	18,900	22,000	21,000	3,174	4,545	5,478	2,494

出典：1) 生産及び輸出は、「世界経済の現勢」p. 149, 153. 2) 輸入は、同 p. 161 及び *The Chemical Industry*,

ヨーロッパ諸国の水平的な分業関係と対比すれば、日本の立ち遅れが独自の市場としての意味を与えていたのである。ヨーロッパ鉄鋼業にとって、カルテル統制の枠外にある自由市場としての意義は無視しえぬものがあつただけに、日本鉄鋼業がそうした対外的な圧力のもとで自立していくためには困難が大きかったのである。

化学工業品についても、⁽²⁹⁾ 鉄鋼と同じよう⁽²⁹⁾ に主要三一四カ国⁽²⁹⁾ の生産および輸出における地位は圧倒的であった。しかし、人絹と同じく最大の生産国アメリカが、二〇年代半ばまで純輸入国であり、輸出国としての地位はドイツが抜きんでて高かつた。しかも、ドイツは二九年には戦前水準にまで輸出シェアを回復していた。化学工業品の場合も、水平分業の一定の進展を反映して、主要国は輸入国としても大きな地位を占めていたが、「各国の化学工業品に関する輸入依存度が戦前に比べて大幅に低下」⁽²⁹⁾ していった（表1-13）。

その結果、世界市場の構成は化学工業の展開が遅れたアジア市場の比重が高まり、⁽²⁹⁾ 「アジア市場はこの時期に世界の化学工業品輸入額の一五%を占め、戦前のアメリカ合衆国にかわって最大の市場になっていた」という。その点は、最大の輸出国ドイツでも非ヨーロッパ地域への輸出が拡大したことに示されるとおりであり、例えば二〇年代後半に日本はドイツ化学工業品輸出の約八%を占め、アメリカ、旧オーストリアハンガリー帝国地域に次ぐ輸出相手国であった。

ドイツの優位は染料工業における突出した地位によるものであつたが、同時に、二〇年代には、比較的新興部門に属する窒素工業でも輸出を拡大し、イギリス、アメリカ

表 1-12 インド鉄鉄輸出 (千トン)

	イギリス	日本	アメリカ	その他	合計
1920	1	47	—	—	48
22	2	112	3	2	119
23	13	144	23	3	183
24	26	171	133	11	341
25	27	168	156	30	381
26	20	234	40	15	309
27	26	270	64	33	393
28	8	353	52	36	449
29	75	349	85	59	568
30	102	160	107	70	439

出典：*Annual Statement of the Sea-Borne Trade of British India.*

をみせて いた。この ように 鋼鐵貿易は 欧米市場では 縮小の 方向に あつたが、⁽¹⁹⁾ 二〇年代 後半に これと 逆行して アジア市場における 鋼鐵貿易が、拡大して いた。インド、中国（満州）、朝鮮の 輸移出と 日本の 輸移入で あり、日本は 二九年には 最大の 鋼鐵輸入国となつて いた。

インド鉄鉄は、二〇年代初めには一時アメリカに輸出されるものが多かつたが（表-12）、アメリカの輸入関税の設定・引上げの影響もあって、同じアジアの最大の鉄鋼消費国である日本に集中的に積出されることになった。日本はこれらの輸入鉄鉄によって鋼材生産を拡大し、その自給化をすすめたが、世界的な鉄鉄貿易の縮小のなかで、インド鉄鉄からみれば日本への輸出の動向如何が、その死命を制する状況が作り出されていったと考えてよい。

鋼については、鋼材市場の多様性に規定されつつ先進国間の水平分業がある程度進展していたことから、鉄鉄に比べると貿易依存度は高かつたが、主要三国では低下傾向にあつた。主な鉄鋼生産国は、鋼材の純輸出国であり、世界市場に規定的な役割を果した。二〇年代の鋼材市場は、周知のようにドイツ・フランスを中心とする国際鉄鋼カルテルの統制が試みられた大陸ヨーロッパと、その枠外にあつたイギリス、アメリカを中心に構成されていた。

しかし、ここでも注目しておきたい点は、二〇年代の鉄鋼輸入における日本の地位である。輸入量からみれば、イギリス・ドイツの方が大きかつたが、これら純輸出国に対比して日本は輸入国であり、欧米鉄鋼業からみれば域外の最大の市場であった。

の地位が相対的に弱かつた電気機械でも、大戦期の急拡大を背景に二五年にはドイツ、イギリスと肩を並べるに至り、三国間で激烈な輸出競争を展開していた（表1-14）。

機械市場の構成は、他の重化学工業品と同じくヨーロッパ市場の比重が後退気味で、日本、インド、オセアニアなどで輸入が拡大していた。これに対して電気機械市場は二五年では依然としてヨーロッパ中心の市場構成を維持していたが、二〇年代後半にイギリスの輸出国としての地位が落ちたことが注目され、また、輸入では大戦をはさんで、オセアニア、日本などが四倍を越える輸入増加をみせて市場拡大に寄与していたのである。

以上の如く、重化学工業品市場はその生産の世界的にみた高い集中度を反映して、アメリカ、ドイツ、イギリスの対抗を主軸とする構成をもつていてが、同時にその需要自体が工業国に偏在することによってヨーロッパ中心の市場が大きく、かつまた、主要国の貿易依存度が低く、しかもなお低下する傾向にあるという特徴をもつていて。そのなかで、二〇年代にはアジア、オセアニアなどで急速な市場拡大がすすみ、重化学工業品世界貿易に無視しえぬ地位を得つつあった。とくにヨーロッパ市場が一面で水平的な分業関係を展開しつつ、他面で極めて競争的であり、保護主義的政策の展開と自給率上昇とによって、その市場規模が限界づけられていたことは、新市場に対する主要輸出国の競争圧力を強めた。大戦をはさむ一九一〇—二〇年代の製造工業品貿易の数量的停滞は、したがって、右のようなヨーロッパ市場の停滞に規定されたものであり、二〇年代の世界貿易全体の回復拡大を限界づけたのである。日本は新市場のなかでも最も重要な市場の一つとして、欧米の輸出圧力を直接に受けた地位にあった。世界的にみて早いテンポで成長を遂げていたとはいえ、日本の国際競争力は劣位にあり、市場拡大とのズレを埋める産業的な発展には、固有の困難が伴つたのである。^(西)

表1-14 機械の生産と貿易

	生産			輸出				輸入		
	1913	1925 A	1925 B	1913	1925	1929	1932	1913	1925	1933
アメリカ	6,775	12,059	8,465	681	1,280	2,022	365	28	58	9
ドイツ	2,800	2,900	1,933	738	735	1,428	741	101	99	31
イギリス	1,602	3,010	2,007	721	898	1,110	415	121	221	110
その他のヨーロッパ	1,935	2,375	1,583	350	668	1,097	375	1,449	1,361	
日本	47	215	143	4	12			66	121	
英自治領	396	862	574	42	82			262	435	
世界計	13,555	22,059	14,705	2,537	3,675	5,688	1,897	2,646	3,304	

出典：1) League of Nations, *Mechanical Engineering*, vol 1, Geneva 1927. 2) 輸出の1929, 32年は, *Statistisches Jahrbuch für das Deutsche Reich*.

注：1913年は金マルク、他はRM、1925 Aは当年価格、1925 Bは13年価格表示。

(2) 電気機械 (百万マルク)

	生産			輸出				輸入	
	1913	1925	1913	1925	1929	1933	1913	1925	
アメリカ	1,400	6,800	112	353	509	136	5	10	
ドイツ	1,300	2,100	331	357	579	221	15	22	
イギリス	600	1,400	156	352	268	130	54	103	
その他のヨーロッパ	633	1,240	88	299	428	225	200	387	
日本	90	360	2	11			15	61	
世界計	4,110	12,070	689	1,385	2,293	848	567	1,119	

出典：1) 1913, 25年は長谷川信「1920年代の電気機械市場」及び、*The Economic Forces of the World*. 2) 1929, 33年は上表に同じ。

日本の化学工業としては中軸的な地位を獲得しつつあった窒素肥料工業の発展に大きな影響を与えたことは、すでに明らかにされている通りである。⁽²⁴⁾ 最後に機械をみておこう。化学工業が二〇年代におけるアメリカの輸出では大戦前の三国抗争からアメリカがぬけ出し、イギリス・ドイツとの差を拡大していた。もともと機械生産におけるアメリカの地位は高かつたのであるから、これに対応した輸出国としての地位を得たにすぎないが、すでにみてきたように、他産業におけるアメリカの生産および輸出上の地位と比べると、機械工業の特徴として重視してよい。アメリカの輸出国として見てみると、機械工業の特徴として重視してよい。アメリカの輸出国として

カなどと激しい輸出競争を演じていた。

大戦前にロンドンを国際金融センターとして編成されていた決済機構それ自体を変容させずにはおかしいような変動が生じつたと考えられる。

もちろん、こうした決済機構は、貿易収支の動向ばかりでなく、資本移動によって支えられるものであったが、大戦前にその主役を果したイギリスには過大な負担であった。イギリス経済の地盤沈下とともに、ロンドンの国際金融上の機能も弱体化し、ボンドはその世界的な散布によって決済の連鎖を支える力を半ば喪失していた。これに代って巨額の出超国アメリカの資本輸出が、ヨーロッパの復興と世界経済の相対的安定をもたらす役割をともかくも果した。⁽²⁵⁾しかし、アメリカ経済の对外依存度の低さや、その産業・金融構造の特異性に規定されて、ドルは本来の意味での基軸通貨の機能を果したとは言い難かったのである。

アメリカからの資本輸出によって復興軌道に乗ったヨーロッパ債務国は、戦債の返済や賠償の実行のためにも、輸出拡大を通して国際収支を好転させていく必要があった。しかし、ヨーロッパ市場はすでにみたように、保護主義的政策の上で輸入抑制的であり、市場の拡大が制限されるなかで極めて競争的であった。一九二七年のジュネーブ会議が関税引上げ競争を抑制するよう謳いあげたのもそうした事実を背景としているが、そうした方向は理念的には承認したとしても、全く現実的ではなかった。⁽²⁶⁾むしろ大陸ヨーロッパを中心に関税壁を前提に国際カルテルが結成され、域内の競争を制限する方向に動きはじめていた。⁽²⁷⁾ヨーロッパ市場で輸出シェアを伸ばすことは、それだけに困難になっていた。しかも、アメリカの国際競争力は全般に強力であったから、同国への直接的な輸出拡大は望み薄であつた。南北アメリカ市場は、アメリカの経済圏に強くまぎこまれつあり、ヨーロッパ諸国の進出余地は小さかつた。それゆえ、ヨーロッパ諸国にとって、アメリカへの生ゴム、錫などの原料輸出によって拡大しつつある東南アジアを中心とするアジア市場が一つの焦点となつた。しかし、それも後述の如き限界があり、結局輸出拡大による債務の返済には大きな制約があつた。したがつて、世界経済の安定のためには引き続きドルの撒布リアメリカの資本輸出が

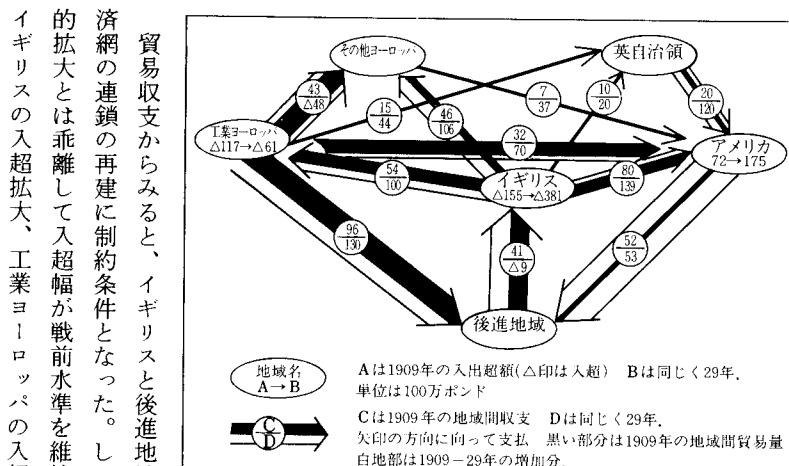


図1-2 世界貿易における決済網

出典：藤瀬浩司「20世紀最初の1/3世紀における世界貿易の構造」より作成。

3 多角的決済網とアジア市場

(1) 多角的決済網

アメリカ・イギリス・ドイツの三国を基軸としつつ、他面で周辺国の進出によって多極化の様相を呈していた世界貿易は、その多角的決済網を基本的には大戦前の型に再建しつつあった。しかし、すでに述べた通り、世界貿易におけるアメリカの地位上昇を反映して、決済網は一定の変容をうけており、その本来的な意味での再建、安定を実現することはできなかつた。その点を、藤瀬浩司氏の研究によつて示したのが図1-2である。一九〇九年と二九年を対比すると、世界貿易の多極化が進展したことは明らかであり、アジア、アフリカ、中南米などの後進地域の地位が上昇し、先進地域との貿易量が顕著な増加をみせたほか、アメリカと各地域との取引き、とくにその他ヨーロッパ、英自治領、後進地域との貿易量の拡大も目立つた。

継続されねばならなかつたが、それは通常指摘されているように、アメリカ金融市場の特殊性に規定されて極めて不安定な基盤しかもちえなかつた。しかも、國際收支の不均衡にもとづく為替関係の動搖は、この時期から活発化する短資の移動によつてかえつて増幅される傾向にあつた。各国が金本位への復帰を政策基調とするなかで、國際金融体制はそうちした不安定要因を抱えこんでいたのである。再建金本位制下の相対的安定とは、こうした底の浅いものであつた。

しかし、同時に一九二〇年代の特徴として重視しておかなければならぬのは、ヨーロッパ諸国を中心に、その經濟的安定がなんらかの意味でアメリカの資本輸出への依存を条件に、國際收支危機を回避することによって可能になつたことである。ドイツがその典型であろうが、その依存の度合によつて各國資本主義が全般的危機のもとで「安定」を実現しうる制約条件も異なつてゐた。一九二〇年代の日本が民間外債の募集を通してニューヨーク金融市場へ依存したこと、右のような構造の一環とみなしうる。しかし、他面で在外正貨のとりくずしによつてそれをある程度まで回避したことも事実であり、交戦圏外の戦勝国として大戦期に正貨を蓄積した日本が、歐州交戦国とは異なる遺産を繼承し、それだけに戦後危機を本格的に経験しないままに、一九二〇年代の「發展」を享受した独自性が示されているのである。⁽²⁾

(2) アジア貿易の連環

世界經濟における日本の位置を明確にするために、以上の如き多角的決済網におけるアジア貿易の構造的連環を検討しておこう。前項と同様に藤瀬氏の研究に従つて、中国、インド、日本を中心とするアジア域内貿易と、歐米工業国との連環を示したのが図1-3である。

貿易拡大のテンポからみると、アメリカとアジア三国、及びアジア三国間の拡大が顕著であり、この間に世界貿易が約二倍に拡大していることと対比すれば、ヨーロッパとの関係が弛緩していたといえよう。しかも世界貿易の連環

が、部分的にはともかく戦前の支払方向を再現するところが多かつたのに対し、アジア三国をめぐる收支は、中国とアメリカ及び工業ヨーロッパとの間で逆転したのをはじめ、貿易の拡大とは反対に収支差額が減少するものが目立つていた。

具体的には、中国が工業ヨーロッパとアメリカに対する出超を二〇年代末には失つて、図示された五地域全てに対して入超に転じたことは、一九二〇年代の中国がおかれた位置の困難さを如実に示していた。インドについては、工業ヨーロッパからの受取が減少したために、また対イギリス支払も減少して、世界貿易の結節点としての役割が制約されつゝあつたことが知られる。日本は、对中国、対アメリカ貿易の急拡大にかかわらず、その受取の停滞が目立ち、これは、対中国、対アメリカ貿易の急拡大にかかわらず、その受取の停滞が目立ち、これに対して、対イギリス、対工業ヨーロッパ貿易の停滞とそこへの支払の急増が顕著であつた。つまり貿易拡大のテンポと収支差額の増加率とに著しいアンバランスがあり、入超を拡大する方向にあつた。域外からみれば、工業ヨーロッパの対インド支払いの減少、对中国受取への転化、対日受取の著増を通して入超を圧縮する方向にあつたことが際立つてゐるが、それは輸出圧力の増大と同時に、食糧自給策の推進等に伴う輸入の抑制に規定されたものであつた。その結果、大戦前のイギリス→工業ヨーロッパ→アジア後進地域→イギリスという決済網を構成する最も重要な環の機能を制約することになつたといえよう。⁽²⁾

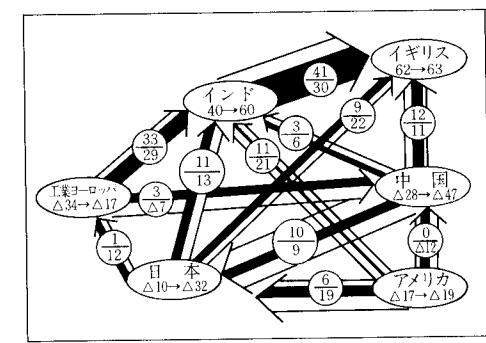


図1-3 アジア貿易の連環

出典：注は図1-2と同じ。

アメリカとの貿易拡大が与えた影響も大きかつた。アメリカの「繁栄」に支えられた対米輸出の拡大に牽引されて、東南アジアの第一次產品輸出国の地位が上昇し、その輸入市場としての地位も高まつた。具体的には米、綿織

表 1-15 品目別(大分類)輸出入

	合 計		食 料 品		原 料 品		原 料 用 製 品	
	出	入	出	入	出	入	出	入
實 易 額	1905-09	1,969	2,232	228	375	183	805	894
	-14	2,656	2,922	284	368	222	1,445	1,337
	-19	7,500	6,166	717	633	397	3,285	3,253
	-24	8,094	10,276	531	1,320	490	5,009	3,635
	-29	10,463	11,542	763	1,636	621	6,426	4,598
	-34	8,060	8,413	665	875	332	4,947	2,543
貿 易 収 支	1905-09	△ 263		△146		△ 622		473
	-14	△ 266		△ 84		△1,223		808
	-19	1,333		83		△2,888		1,722
	-24	△2,182		△791		△4,519		1,600
	-29	△1,079		△873		△5,805		2,825
	-34	△ 353		△210		△4,615		1,179

出典：日本銀行編『明治以降本邦經濟統計』より算出。

れたかをみておこう。

まず、品目別(大分類)の貿易収支の推移を五年毎に通計した表 1-15によつてみると、すでに指摘されていることではあるが、原 料品輸入と原料用製品・全製品の輸出という「加工貿易」のパターンは、大戦前から一貫して続いていたとみられる。この基本的なパターンが貿易収支の動向に対し規定的な影響を与えたが、その度合は一九二〇年代に変化した。つまり、原料品入超に対する製品(半製品を含む)出超の比率は、一九一〇年をはさむ各五年間が七八%から八四%と収支改善の方向を辿つていただが、大戦中の出超期を除くと、二〇年代前半も八三%とほぼ八割前後の水準にあつた。しかし、二〇年代後半には九五%まで上昇し、「加工貿易」に伴う入超傾向はかなり改善されており、入超の基本的な要因とは言い難い性格を帯びるようになつてゐた。

この点は、山本有造の研究によつても確認しうる。山本は、原料品および工業品の輸入と工業品輸出との収支を「工業貿易収支」と呼んで、その動向を検討している。食料品のうち加工食品をも含み、また雑品のうちからも雑工業品を含めるなど、表 1-15とは異なる分類をしているため、収支額は異なつてゐるが、「工業品収支(七年移動平均)」は、大戦前より一貫した改善傾向を示し、二〇年

		(百万円)	
全 製 品		雜 品	
出	入	出	入
624	610	40	24
783	561	30	17
2,967	671	166	46
3,332	1,835	106	76
4,312	1,634	169	74
4,302	1,156	218	71
		14	16
		222	13
		2,296	120
		1,497	29
		2,678	95
		3,145	147

物などの輸入拡大であつたが、それはアジア域内貿易の拡大に貢献するところが大きく、対アジア市場でのアメリカの入超によるドル撒布が、ヨーロッパ諸国の輸出拡大を通して決済の連鎖を補強するには狭い限界があつた。とくに、イギリスが産業構造からみれば特殊に綿業部門の大きい帝国主義国として最大の綿製品市場であるアジア市場と保持していた貿易関係が弱体化したことなどが決定的であつた。民族紡の成長と日本の進出がそれをもたらした。しかも、アメリカは対アジア輸出を二〇年代後半に増大させており、その結果、工業ヨーロッパ等の輸出拡大を制約する要因となつていたし、対米生糸輸出を通じて、アメリカの「繁栄」に連なる日本も、綿製品輸出の拡大と国内市場の掌握⁽³⁸⁾自給率上昇とによつて、対抗的側面をもつていたのである。アジア市場のかかる条件は、日本からみれば、対米出超の伸び悩み、対欧入超の急増、対アジア貿易への制約として現われたといえよう。その経済成長を通して、世界市場で主要品目の輸入市場としての地位を高めていた日本は、アジア市場へのドル撒布の対ヨーロッパへの回流の迂回路の地位にあつたことによつて、いわば多角的決済網が二〇年代に蒙りつつある構造変化の歪みをもつとも典型的に示す位置に立つてゐたのである。

二 日本の貿易構造

1 品目別構成

一九二〇年代の日本の貿易構造についてはすでにいくつかの研究が存在し、それぞれに統計的な工夫を重ねた処理が施された実証が積み重ねられている。⁽³⁹⁾ここではそれらを踏まえて、前項でみた世界経済の再編成のなかで、日本の貿易構造がどのような特徴を付与さ

代末には黒字に転じた。半製品から全製品へと輸出がシフトすることによって「工業貿易収支」は改善される傾向にあり、その入超は構造的というよりはむしろ、過渡的性格を多分に含んでいたのである。

もちろん、一九二〇年代の日本貿易は、それとは別に生糸の対米輸出拡大が、原料用製品の出超要因として決定的であったことは重視しなければならない。これが世界貿易における日米間の特殊な紐帯を成し、アメリカ貿易の拡大をアジア市場の拡張に連繋させる迂回路を成したことはすでに述べたとおりである。しかし、生糸価格が低迷し、その交易条件が悪化した⁽¹⁾二〇年代後半に「工業貿易収支」が着実に改善されていたことも重要な点であり、生糸輸出の基盤に支えられながら、綿工業が綿糸から綿織物へと加工度を高めた輸出構造へ転換し、他方、国内の各産業部門が自給率を上昇させて製品輸入を漸減せしめることによって、収支構造の改善に貢献していたのである。

ところで、以上のような「加工貿易」型の収支動向に加えて、貿易収支の入超に重大な影響を与えたのは食料品貿易であった⁽²⁾。一九一〇年代前半までは、前期に比べて収支改善が顕著で、貿易拡大のなかで「加工貿易」収支同様に入超圧縮に貢献していた。ところが一九二〇年代にはいると大幅な入超を記録し、とくに後半期には「加工貿易」型の収支改善傾向もあって、最大の入超要因となつた。

三和良一の分析によつて商品群別貿易収支を指標とすれば、米穀、小麦、砂糖の三商品の入超額合計は、一九二〇年代に綿関係入超額に匹敵する三億円余に達している。⁽³⁾これに米、砂糖の移入超過二八億円を加えると、この時期の食料品輸入の急増は極めて大きく、特徴的な事実であつた。

食料品入超は、二〇年代を通して植民地米の増産が図られるなど、朝鮮米、台湾糖の移入の増大によって三〇年代前半には大幅に圧縮される。また、二〇年代後半から小麦粉の対中国市場輸出や精糖輸出が増加するなど、食品工業が輸出産業化する形でも改善されていった。つまり食料品貿易の入超は、一方で植民地を食料基地化する方向でその領有の意義を高めながら、他方で、中国など近隣市場への加工食料品を輸出する食品工業の発展とそれに伴う産業構

造の変化を通して改善されつつあつた。

以上のように、一九二〇年代には前半期における「加工貿易」型の過渡的入超と食料品入超という二重の要因によつて増大した貿易入超が、後半期に主として前者の改善によって圧縮され、さらに三〇年代には、二〇年代後半に入超の規定的要因であつた食料品入超が大幅に圧縮されて、全体として貿易収支を顕著に改善させていったのである。

2 地域別構成と収支

貿易相手地域別の構成は通常指摘されているとおり、一九二〇年代にアジア、北アメリカ、オセアニア等の拡大、ヨーロッパの縮小がみられた。これらは、この時期の世界貿易におけるヨーロッパ市場の比重低下に見合う事態であると同時に、日本が北アメリカ、オセアニア、東南アジアなどとの貿易を拡大することを通して、右のような世界貿易の構成変化に寄与していきたことを示すものであつた。アメリカとの生糸輸出、棉花輸入、インドからの棉花輸入など大戦前からの取引拡大ばかりでなく、カナダからの小麦、木材等の輸入、オセアニアからの羊毛、小麦の輸入、インドからの銛鉄輸入、東南アジアへと市場を拡大しつつあつた綿製品輸出と米の輸入など、そうした貿易拡大が市場構成の変化をもたらす要因となつた。

この場合、注目しておくべき点は、輸入面では小麦、木材、羊毛などの輸入が、この時期に産業構造上無視しえぬ地位をもちはじめた製粉、製紙、毛織物などの産業部門の急激な発展に照応していくことであり、これに製糖、製鋼などを加えると、食料・原料輸入の拡大が、品目別でも地域別でも裾野を広げつつ拡大していくことである。市場構成の変化はそうした産業構造上の変化と不可分の関係にあつた。他方、輸出面ではとくにアジア市場において蘭領インド、海峡植民地、フィリピンなど、それまで関係の薄かった地域が輸出市場としての重要性を帶びつつあつた。表1-16から明らかなとおり、第一次大戦期の特殊な条件のもとに進展した新市場の開拓が着実に実りつつあつた。と

第一章 國際環境

表1-17 地域別貿易

	輸 出						輸 入						取 支						
	1910 -14	-19	-24	-29	-34	1910 -14	-19	-24	-29	-34	1910 -14	-19	-24	-29	-34	1910 -14	-19	-24	
ア リ ジ 7	1,117	3,442	3,635	4,499	3,987	1,347	3,033	4,158	4,885	3,048	△229	409	△523	△367	939				
中 国	610	1,358	1,651	1,944	986	305	931	1,039	1,124	981	305	427	613	819	5				
東 州	122	421	403	527	789	118	378	764	783	336	3	43	△361	△256	454				
蘭 菲	22	191	309	403	545	113	162	376	500	363	△91	29	△67	△97	183				
香 港	143	242	333	310	167	4	7	6	5	5	139	235	327	305	162				
イ ベ ン	118	534	609	841	895	674	1,138	1,553	1,808	927	△556	△604	△944	△967	△32				
海 島	42	131	122	171	181	23	88	116	191	178	19	43	6	△20	3				
植 民 地	70	575	221	313	431	122	340	320	464	370	△52	235	△99	△151	61				
そ の 他	567	1,171	674	737	767	939	515	2,019	2,075	1,283	△372	655	△1,346	△1,338	△516				
ヨーロッパ	145	628	286	306	371	537	397	1,202	868	387	△392	231	△916	△562	△16				
イギリス	224	413	297	263	141	26	25	99	135	90	197	388	197	128	51				
フ ラ ン	59	0	19	56	61	274	16	435	691	456	△215	△16	△416	△635	△395				
ド ラ イ	865	2,547	3,324	4,636	5,257	498	2,142	3,401	3,675	2,965	367	△76	△76	1,020	△438				
ア メ リ カ	836	2,381	3,144	4,441	2,268	482	2,058	3,226	3,298	2,92	354	323	△82	1,143	△417				
合 カ	23	87	78	127	54	4	23	118	292	222	18	63	△40	△165	△168				
オ バ ナ	6	80	102	205	12	60	56	85	58	△6	20	46	42	147					
中 南 ア	76	232	254	290	58	244	438	689	781	18	△12	△185	△399	△527					
ア フ リ	7	106	127	242	521	30	148	167	194	136	△23	△42	△40	48	323				
全 州	2,656	7,500	8,094	10,493	8,060	2,922	6,166	10,276	11,542	8,413	△265	1,334	△2,182	△1,079	△353				
帝 国	522	1,911	1,753	2,253	1,332	1,996	3,524	3,974	2,646	△810	△85	△1,771	△1,775	△392					
民 朝	185	498	836	1,358	1,534	96	457	1,107	1,630	1,495	89	41	△271	△271	39				
台 湾	189	319	445	645	233	352	817	1,073	1,153	△45	△33	△372	△428	△455					
帝 国 对 中 貿 易	759	1,951	2,129	2,722	1,955	475	1,480	2,230	2,450	1,677	283	471	△11	△1,775	△392				

出典：「日本貿易精鑑」、「日本外國貿易年表」より算出。
注：1) 英帝国計は、英、英自治領、英植民地と日本の貿易。2) 帝国対中貿易は日本、朝鮮、台湾と中國閩東州の貿易。

表1-16 アジア諸国の輸入に占める工業国のシェア (%)

	英領インド				英領マレイ				蘭領インド			
	1913	1925	1929	1935	1913	1925	1929	1935	1913	1925	1929	1935
イギリス	65.4	51.9	43.8	38.8	14.5	12.6	16.2	15.7	17.5	15.1	11.0	8.3
ドイツ	6.6	5.8	6.7	9.2	—	0.9	2.2	—	6.6	7.2	10.9	8.0
アメリカ	2.5	6.6	7.2	6.3	—	3.2	3.6	1.9	2.1	6.5	12.4	6.9
日本	2.5	7.7	9.4	16.2	3.5	3.5	2.6	6.4	1.6	11.0	10.9	29.9
オランダ	—	—	—	—	—	—	—	—	33.3	18.3	17.8	13.3
	フィリピン				中 国				エジプト			
イギリス	10.1	5.6	3.9	2.0	16.5	9.8	9.4	10.5	30.5	25.2	21.2	22.8
ドイツ	5.4	2.3	3.3	3.0	4.8	3.4	5.3	11.1	5.8	5.8	7.3	8.9
アメリカ	51.2	58.6	62.9	63.5	6.0	14.6	18.2	18.9	1.9	3.6	5.0	5.2
日本	6.4	9.2	8.1	14.2	20.4	31.3	25.2	15.0	0.3	1.9	3.2	12.0

出典：ブッフライデラー『世界経済と磅、円及弗』1940、p.140、付表35より。

はいえ、110年代後半のシニアは停滯的であり、イギリスが凋落し、アメリカ、ドイツが急進する流動的な競争構造のなかで、日本のアジア向輸出は制約されていたのである。

輸出入両面で地位が上昇した北アメリカ市場は、輸出における生糸の決定的な意義と同時に、アメリカが重化学工業品輸出国としての役割を増大させたのに照応して、輸入が急増したことが重大な影響を与えた。対ヨーロッパ貿易は停滞的な様相を示したために構成比を落とした。しかし、その動向はイギリスと大陸ヨーロッパ諸国とは異なっていた。輸出が倍増したにもかかわらず、全体として伸び悩んだのであった。これに対して輸入では、20年代には輸入地域としての地位を上昇させていた。輸入の中心は鉄類、機械、硫安などの重化学工業品であり、日本がその消費市場としての地位を高めており、世界市場における重要な輸入国となつたことに対応していた。

以上のような市場構成の変化は、地域別の貿易収支に重要な変化をもたらした。1910-110年代を横観すれば、大戦期の出超期を別とし

て、対アジア・ヨーロッパ入超、対北アメリカ出超という構造が一貫している。しかし、一九一〇年代前半では、前者の入超と後者の出超がともかくもバランスを保っていたのに対し、一九一〇年代には対ヨーロッパ入超が急増し、一〇年代初めの輸入急増に伴う対アメリカ貿易の入超化とあいまって、入超が巨額化した。対アメリカ貿易が改善をみせた二〇年代後半にも、対ヨーロッパ入超は同水準で継続し、戦前の両者の均衡が失われて、ほぼ対アジア入超と同額の入超となつた。しかも、対オセアニア入超も巨額化し、第一次大戦以後、一貫して増大していた。

とくに一〇年代の特徴として強調しておかねばならないのは、対ヨーロッパ貿易の大幅入超化であった。一九一〇年代前半には、イギリスを除く大陸ヨーロッパに対し、日本の貿易はほぼ均衡しており、ドイツなどへの入超、フランス、イタリア等への出超が相殺しあつていた。しかし、大戦後、綿織物等主力輸出品が、人絹工業の発展におかれ伸び悩む一方で、大陸ヨーロッパ諸国からの輸入は急テンポに拡大した。その背景には、すでに述べたような、大陸ヨーロッパ諸国の輸出圧力の増大があつたとみられる。つまり、競争的なヨーロッパ市場では、日本の入りこむ余地がますます小さくなる一方で、域外への輸出圧力が増大して日本が圧迫を受けていた。日本の貿易相手地域としては逆に、日本貿易の入超傾向がヨーロッパ市場との密接な関連のもとに生み出されていたのである。

品目と地域に分けた検討の結果を、行沢健三⁽¹⁾の研究にならってマトリックス表示して総括しておこう（表1-18）。輸出では若干の食品と生糸、綿製品の先進国向輸出と、加工食品、綿製品、雑工業品のアジア向輸出の二極構成を基本構造として、ヨーロッパ市場のウェイト低下と後進地域市場の横への拡大がすすんだ。輸入ではヨーロッパからの工業品輸入、アメリカからの工業品及び原材料品（小麦を含む）、後進地域からの食料原料品の輸入という構成を示すが、とくに工業品輸入においてアメリカの地位が上昇し、また、オセアニア州の急増も目立つていて、大戦前の大戦後は対先進国工業品輸入・生糸綿製品輸出、対後進地域食料原料輸入・綿製品輸出という大戦前の貿易構造にお

表1-18 重要輸出入品地域別（1929年）

		輸		入		輸		出		(百万円)
		食料品	原料品	工業品・金属	食料品	綿・人絹	綿・維品	その他紡工業品		
先進地域										
イギリス				鉄類 (23)						
				硫酸 (17)						
				機械 (34)						
				毛織物 (15)						
大陸ヨーロッパ				鉄類 (47)						
				硫酸 (23)						
				機械 (31)						
				毛織物 (15)						
北アメリカ	小麦(50)	棉花 (276)	石油 (17)	機械 (42)	ビン・カンヅメ (茶) (9)	生糸 (761)	綿・人絹 (24)	陶磁器 (16)		
		木材 (72)		鉄類 (37)						
				自動車 (32)						
				鉛 (12)						
後進地域										
中国	豆類(75)	採油原料(26)	油ガス (73)	小麦粉 (25)	精糖 (27)	綿織物 (165)	紙類 (20)	石炭 (12)		
		鉛 (34)	鉛 (11)							
		棉花 (34)			水産加工品 (11)					
その他アジア	米 (18)	生ゴム (33)	鉄類 (16)			綿・人絹 ヘリヤス (48)	紙類 (20)	石炭 (10)		
	砂糖 (30)	鉛 (12)				綿糸 (17)	石炭 (12)			
		石油 (17)				綿織物 (190)				
		鉛 (231)								
		木材 (13)								
中南米・アフリカ		棉花 (22)								
オセアニア	小麦(15)	羊毛 (99)								

出典：「日本貿易精観」より作成。

注：各地域品目で1000万円以上を掲出。カッコ内は貿易額。

いて、輸入面で後進地域的、輸出面で先進国的な性格を示して特異な地位にあった北アメリカが、輸入面で先進国的性格を明確にすることを通して、二極的構成から三極的構成へと日本の貿易構造を推進させる過渡期であったといつてよいであろう。

3 輸入拡大の外的条件——先進国ダンピングの状況——

対ヨーロッパ入超の主因は、工業品輸入が急テンポで拡大したことであった。その原因の一つは、三和良一が明らかにしたように大戦を経て日本の需要構造が大きく変化したのに対して、産業構造の対応が遅れていたことである。⁽²⁾ 本章のはじめにもみたとおり、二〇年代の日本は重要な貿易品目のいくつかで、輸入市場としての地位を高めていたことがこれに照應する。こうした国内的な条件に加えて、すでに述べたように、ヨーロッパ工業国が域外に対し競争的であり、価格を下げつつ輸出圧力を強めていたことの影響をみておかなければならぬであろう。

輸出入単価の動向からみると、一九二〇一二二年に激しい低落を示した後、二五年にかけて回復、二〇年代後半に漸落する。それは、震災の影響によつて二四、五年に為替の激しい動搖があつたことを除けば、ほぼ世界貿易価格の動向にみあつたんだらかな屈折を示した。二〇年代半ばの為替の動搖⁽³⁾ 円安は、輸入単価を押上げることでこの時期の入超を過重にしたうえ、その解消局面で輸入単価の急速な引下げを通して、対外的な競争圧力を強めたのである（図1-4）。

さらに立ち入つて、主な品目についてみると（表1-19）、工業品、原材料などで、二〇年代後半から輸入単価が下落するものが目立つてゐる。インド銛鉄に代表されるような輸入価格の下落が恐慌期にかけて、日本の産業に重圧となつてその自立を妨げたこと、そしてその反面でそれが半製品、原材料である場合には、安価な原料取得を通して、下流の産業の成長を促す役割を果したことに注意しなければならないであろう。国際価格の動向は、そうした二面的な意味をもつていたのである。

二〇年代後半の輸入単価の下落が、世界貿易の一般的な傾向に照應するものだとしても、それは日本に対して具体的にどのような形で影響を与えたであろうか。すでに橋本寿朗の研究で明らかにされているように、⁽⁴⁾ 硫安ではアメリカ、イギリス、ドイツの三国間の激しい売込競争が展開し、時期をおつて主たる輸入先を変えながら輸入価格が低落し、国内硫安市場に圧迫を加えていった。

輸入国間の競争に伴う右のような動きは、鉄鋼についてもみられる（図1-5）。大戦直後までの主たる鋼材輸入先是アメリカであったが、ヨーロッパの復興に伴つて、まずベルギー、次いでドイツが日本市場に急速に進出した。この進出は、輸入国別の単価動向が示すように、アメリカに比べたベルギー、ドイツの低価格によると推定され、アメリカからの輸入は、特定の高価格品目に限定されたようと考えられる。つまり、輸入相手国間の競争を通じながら、日本の重化学工業品輸入価格が低落し、それが国内價格を規制し、国内産業の発展を条件づけていった。

同様の傾向は、この時期に輸入拡大が目立つた食料品のなかで、小麦についても認めることができ。小麦の主たる輸入先是、アメリカ、カナダ、オーストラリアであったが、二二一二四年にオーストラリアが低

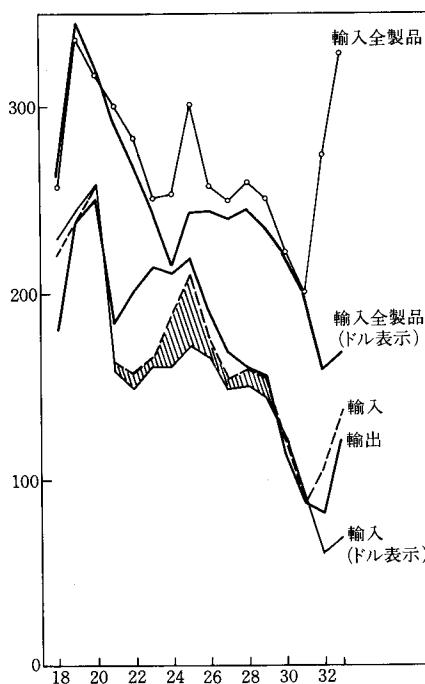


図1-4 貿易単価指数の推移

出典：『日本貿易精覧』より算出。

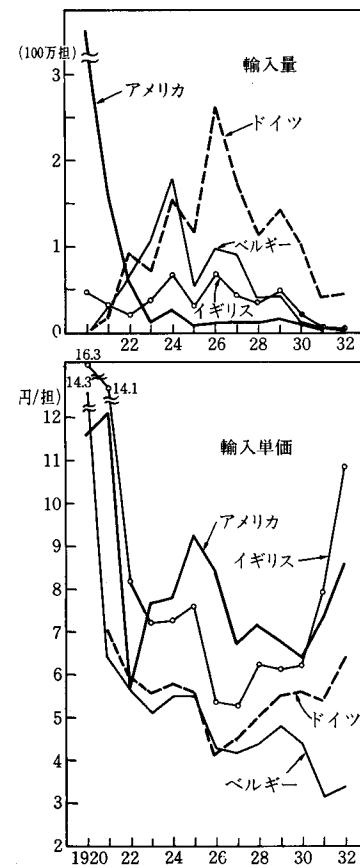


図 1-5 鋼材

出典：図 1-5, 6とも、「外国貿易年表」各年版より作成。
注：1) 鋼材は条、竿、T アングルの計。

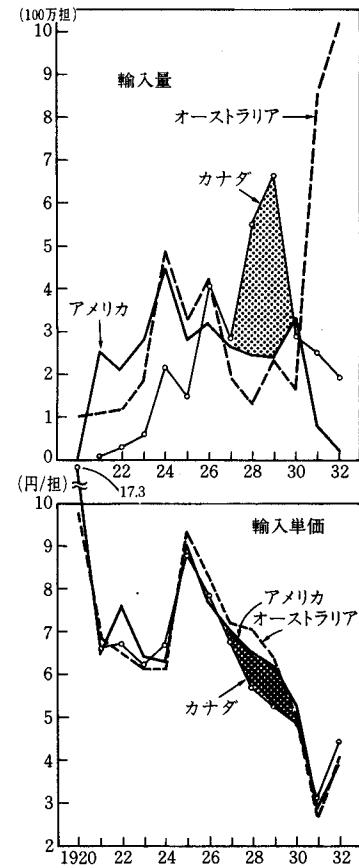


図 1-6 小麦

どで、かなり明確な逆相関を示している。つまり、輸出単価の下落に伴って対日輸出が増大しているのであって、しかも、そうした単価の動向は、ドイツの他の地域向輸出全体の比較的大なだらかな単価の動向とは乖離して生じているのである。鉄鋼を別にすると、二〇年代後半におしなべて対日輸出単価の下落が生じていたことも特徴的であり、この時期の輸出拡大が、ダンピング的性格をもつものであつたことを推定しうると

手国であったドイツについてみると、ドイツの対日輸出の八割前後が完成品であり、しかも、鐵鋼、硫安が二〇年代後半には一五一二〇%、機械、その他の化学品が一〇%前後と重化学工業品が圧倒している。ヨーロッパ市場中心の同国の貿易構造を反映して、対日輸出の比重は硫安を除くとそれほど大きくはない。しかし、代表的な商品の輸出単価、輸出数量の推移をみると、図 1-7 の如くである。太い実線で示される対日輸出単価は、破線で示されるドイツの全輸出単価に比べて動搖が大きく、細い実線で示される対日輸出量と、機械、その他化學製品、電氣機械、鐵鋼などで、かなり明確な逆相関を示している。つまり、輸出単価の下落に伴って対日輸出が増大しているのであって、しかも、そうした単価の動向は、ドイツの他の地域向輸出全体の比較的大なだらかな単価の動向とは乖離して生じているのである。鉄鋼を別にすると、二〇年代後半におしなべて対日輸出単価の下落が生じていたことも特徴的であり、この時期の輸出拡大が、ダンピング的性格をもつものであつたことを推定しうると

表 1-19 輸入価格の下落

(円/担)

	鋼製品	銑 鉄	小 麦	砂 糖	粗硫安
1913	4.48	2.35	4.39	6.90	8.61
20	12.22	6.98	9.94	20.38	16.55
21	11.32	4.85	6.41	13.96	8.34
22	6.14	3.25	6.57	10.00	8.22
23	5.96	3.03	6.43	10.82	10.28
24	6.06	3.13	6.32	12.58	9.46
25	6.19	3.16	9.13	11.82	9.78
26	4.77	2.64	7.97	11.06	9.11
27	4.66	2.66	6.94	10.80	7.86
28	5.33	2.61	6.19	10.23	7.65
29	5.55	2.34	5.80	8.21	7.58
30	5.61	1.69	5.15	6.37	5.87
31	5.30	1.64	2.74	4.72	4.25

出典：「日本貿易精覧」より算出。

価格を武器に急速に輸入量を増大してアメリカを追い越し、これに二年ほどおくれてカナダが追いかけ、二〇年代後半にはカナダの価格面での優位のなかで、同国のシェアが拡大していった。その間、二五年をピークに輸入単価は急速に下落し、製粉原料として国内製粉業の発展、小麦粉の輸出拡大にも貢献することになった（図 1-6）。

このように輸入価格の低落は、日本の産業に対して二面的な影響を与えたとみてよいが、そうした世界市場での価格動向を積極的にとらえ、産業発展に利用していく典型は、いわゆる原棉操作によって知られる日本綿業であった。高番手化の要請に応じつつ、安価な原料の確保によってその競争力を一段と強めていった日本綿業は、以上の如き世界市場の競争的な動向のなかで、日本の産業部門が示した対応の積極面を典型的に表現したのである。

表 1-20 カナダの小麦輸出

相手国	イギリス		ドイツ		日本		(千ブッシュ)	
	量	単価	量	単価	量	単価	量	単価
1927	179,985	1.399	6,524	1.538	6,740	1.356	248,497	1.421
28	188,657	1.298	12,698	1.410	9,919	1.112	266,902	1.319
29	229,801	1.131	16,002	1.237	21,371	0.954	370,459	1.157
30	113,224	1.234	5,523	1.294	8,471	1.018	177,006	1.219
31	131,679	0.811	5,684	0.827	7,604	0.692	217,243	0.817

出典: Canada Department of Trade and Commerce Dominion Bureau of Statistics, *Trade of Canada 1931*, Ottawa 1932, p. 570.

注: 単価 = 1 ブッシュ当りドル。

れつ、一面でそれを利用して日本が産業構造の変容に直面しつつあった時代であった。

もちろん、そうした構造変化は容易ではなかった。しかし、ここで注目しておきたいのは、ヨーロッパからの競争圧力が強められた二〇年代後半に、日本は域外の重要市場としてその地位を高めながらも、他方、二六年の関税改正を一つの転機として、各部門の自給率を高め、裾野をひろげつつあった産業諸部門の定着に奏功していくことであった。第二章で詳述されるが、関税保護によって輸入圧力を緩和し、自国産業の保護をすすめたことは——それ自身としては、二〇年代の世界経済において各国が採用した保護策と軌を一にするものであったが——、他方で、輸入原料安によって国際競争力を強めていったことと相まって、産業構造の変容に一定の役割を果したとみてよい。こうした条件の与える制約の程度は、産業部門によって異なっていたことは当然であった。对外競争圧力の強さや、輸入原料の利用度等、産業によって異なっていたから、産業部門の発展のあり方にも不均衡が生じたといえよう。大戦前の分断的産業構造と分裂的貿易構造とは、日本資本主義がその内的連環を通して、こうした不均衡を調整していくメカニズムを確立期において欠いていたことを示している。一九二〇年代は、その点でも過渡的性格をもっていたと思われるが、ともかくも、こうした基盤のうえにあつたことに加えて、二〇年代に不均衡な発展が促されるような国際的な条件が存在し、それが日本資本主義のあり方を規制する条件の一つとなつたのである。

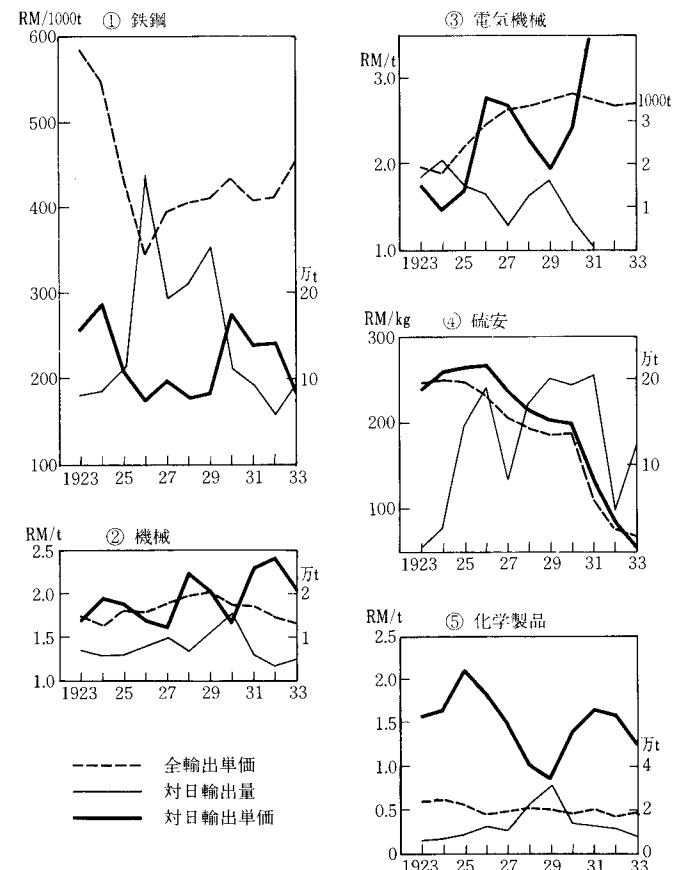


図 1-7 ドイツの対日輸出量と単価

出典: *Statistisches Jahrbuch für das Deutsche Reich*, より作成。

思われる。対日輸出圧力とは、こうした性格のものであった。小麦を例にとると、すでに述べたように、二〇年代後半にシェアを伸ばしたのはカナダであった。カナダの小麦輸出単価は表 1-20 の如く、日本の輸入価格引下げがカナダにおいて、対欧輸出とは格段の差をもつ低価格の輸出によって実現されていたことは明らかであろう。

以上の如く、競争的な年次による、対日輸出とカナダの小麦輸出単価は表 1-20 の如く、日本において、対欧輸出とは格段の差をもつ低価格の輸出によって実現されていたことは明らかであろう。

- (1) 一九二〇年代の対外関係については、主として貿易面からの検討がすすめられてゐるが（後掲注34参照）、「れに」としての論証は、本稿の論旨にかかる範囲内では注記するに止めたい。なお戦間期の世界経済については、大島清編『世界經濟論』（勁草書房、一九六五年）、楊井克巳『世界經濟論』（東京大学出版会、一九六五年）、宇野弘蔵監修『帝国主義の研究2』（青木書店、一九七五年）、H・W・アーン『世界大不況の教訓』（東洋經濟新報社、一九七八年）などを参照した。
- (2) 宮崎輝一他編『近代國際經濟要覽』（東京大学出版会、一九八一年、一一三頁）。
- (3) こうした主張の多くは、両大戦間を視野にいれて三〇年代との対照性を強調するために提示され、「ことに注意しておかねばならないが、二〇年代の世界貿易の拡大について積極的に評価することが通説であることに変わりない。例えば、A・G・ケンウッド他『國際經濟の成長』（國語版、文眞堂、一九七九年）二〇一頁をみよ。
- (4) 一九二〇—二四年については、馬場宏一等が、Woytinskyの推計を用ひて、二〇年恐慌下の動向を論じてゐるが、二〇年代後半の数値との連続性を欠いてゐる（楊井前掲書、一八五頁）。
- (5) League of Nations, *Memorandum on International Trade and Balances of Payments 1926-28*, Geneva, 1930, vol. I, pp. 48-49. *Review of World Trade 1930*, Geneva, 1931, pp. 63-65.
- (6) 推計の方法は、一九一九、一九二〇、一一一四年とし、League of Nations, *Balance of Payments and Foreign Trade Balances 1910-1924*, 所載の各国貿易額を、一九一九、二〇年とし、*Memorandum on Currency 1913-21*, から知られる当年度対ドルレート（年平均）ドルに換算した。また、貿易額が当年價格より一一〇年価格による価値による場合は、この換算率も用いてドル表示に直した。右の方法が採用しないものは、二〇年平均による価値にて集計してある。
- (7) 一九二〇年とし、前注(6)による筆者の推計によれ。
- (8) League of Nations, *Memorandum on International Trade and Balances of Payments 1926-28*, vol. I, p. 63.
- (9) いの点は、二〇年代との対比で、イギリスが地位を回復し、アメリカを若干上回ったといふ。バーリングハーロック形成的効果を見出しうると同時に、二〇年代が、アメリカの一時的な世界市場における優位の実現期ともみられよう。橋本寿朗が、アメリカの「過剰進出」と呼んだ事態は、こうした事実に端的に表現される（「戦間期日本資本主義分析の方法」『歴史学研究』五〇七号、一一三頁）。なお、二〇年代には、このイギリスの回復はスタートリンクプロック形成の効果として注目すべきである。
- 註四) トマホークード船の。
- (10) P. L. Yates, *Forty Years of Foreign Trade*, London, 1959, pp. 222-225.
- (11) 燃料・鉱物の急増の主因は石油や煤など。
- (12) A. Maizels, *Industrial Growth and World Trade*, Cambridge, 1963, pp. 88-89.
- (13) 主として以下の文献による。League of Nations, *Memorandum on Cotton*, Geneva, 1927; M. Ludwig, *The Cotton Industry in a World Economy*, Manchester, 1958; Imperial Economic Committee, *Industrial Fibres*, London, 1936.
- (14) M. Ludwig の推計では、大戦前と比較して消費は微増、輸出は九八億ユーロから七七億ユーロへ減少して二三(一一一八一)一三三一頃。
- (15) こうした変化は、単に民族紡の拡大と、よりは、日本の在華紡進出によるものが大きかっと思われる。
- (16) 留意すべき点は、世界的にみて綿製品自給化がすむなかで、日英両国が突出した輸出力を保持し、世界市場で交錯する動きを示したことであり、それは両国の産業貿易構造の類似性を示すものであった。
- (17) 主として以下の文献による。前掲 *Industrial Fibres*, 田嶋広明『日本化纖産業発達史論』（東京大学出版会、一九七五年）、小野征一郎『昭和恐慌と農村救済政策』（安藤良雄編『日本經濟政策史論』下、東京大学出版会、一九七六年）、League of Nations, *Natural Silk Industry*, Geneva, 1927; *The Artificial-Silk Industry*, Geneva, 1927.
- (18) 主として以下の文献による。League of Nations, *Memorandum on Iron and Steel Industry*, Geneva, 1927; G. Kiersh『國際鐵鋼カルテル』（鉄鋼新聞社、一九五五年）、小島精一『鐵鋼業論』（千倉書房、一九四三年）、秦恒雄他『印度及濠洲鐵鋼業の解剖』（民族科学社、一九四三年）。
- (19) 鋼鐵貿易のかかる動向は、主要国の鋼鐵一貫化の進展に随伴するものと想えてよいが、それよりも一ローランド周辺国では、銳鉄輸入が大戦前を大きく上回り、たゞそれが認められるに、アジア市場の特異な動向に注意すべきであらう。
- (20) 主として以下の文献による。League of Nations, *The Chemical Industry*, Geneva, 1927; 仁藤章『一〇ナムルの成立と展開』（社会科学研究）二九卷五六号、一九七六年。
- (21) 工藤前掲論文(1)、七九頁。

- (22) 同、八〇頁。
- (23) 同、八三頁表21による。
- (24) 橋本寿朗「一九二〇年代の硫安市場」『社会経済史学』四三卷四号、一九七七年、参照。
- (25) 主として以下の文献がある。League of Nations, *Mechanical Engineering*, Geneva, 1927; British Electrical & Allied Manufacturer's Association, *The Electrical Industry in Germany*, 長谷川信「一九二〇年代の電気機械市場」『社会経済史学』四五卷四号、一九七九年。
- (26) 兩大戦間の製造工業生産と輸入とを比較検討したヒルガートは、両者の相関について、「世界の平均値以上に製造業生産高を増加させた国は、製造品輸入額もまた一般的に世界の平均値以上に増大させている」と述べており、なかでも日本、イタリアなどで、輸入増加のテンポより生産増加のテンポが早かつたと指摘している（『工業化の世界史』ミネルヴァ書房、一九七九年、一〇八—一〇九頁）。
- (27) 藤瀬浩司「二〇世紀最初の三分の一世纪における世界市場の構造」『調査と資料』六一号、名古屋大学、一九七六年。
- (28) これについて、藤瀬は「再建」を支えた条件として「合衆国のアジア貿易での巨額のドル放出とヨーロッパとくにイギリスのこの吸收」と「合衆国のヨーロッパ、とくにドイツへの資本輸出」をあげている（同書、五四頁）。
- (29) ジュネーブ会議については、外務省『国際経済会議報告書』一九二七年、を参照。会議の決定が全く無意味であったとはいえない。例えば「二七年八月の独仏通商協定のような二国間協定や自主的措置により、関税引上げの傾向は一時阻止された」（前掲『国際経済の成長』一六八頁）と言われている。しかし、それは部分的に止まつたのである。
- (30) 例えは、国際連合報告書『国際カルテル』（文真堂、一九八〇年）をみよ。
- (31) 以上のごとき条件下の外資導入が、「金融的従属」として論じられる内容と質的に異なっていることは明白ではないだろうか。その意味で、山崎隆三が、戦前日本資本主義の基本的な特質を外資依存に求めることには、首肯しがたい（山崎隆三編著『兩大戦間期の日本資本主義』上下、大月書店、一九七八年、なお、武田晴人「B型帝国主義論をめぐって」『歴史学研究』四八二号、一九八〇年も参照されたい）。
- (32) 藤瀬前掲論文、五六頁。
- (33) これに加えて、二〇年代後半の銀貨の動搖・下落が、アジア市場の拡大を制約した点に注意しておく必要がある。
- (34) 主な文献をあげると以下の通り。吉信肅「独立資本主義の確立と外国貿易」『近代日本貿易史』3、有斐閣、一九六三年、小野一一郎「第一次大戦前後の外国貿易」『講座日本資本主義発達史論』II、日本評論社、一九六八年、西川博史「一九二〇年代の日本資本主義の貿易産業構造」『北大経済学研究』二五一三、林健久「慢性入超と金解禁の挫折」『講座帝国主義の研究』6、青木書店、一九七三年、三和良一「第一次大戦後の経済構造と金解禁政策」『日本経済政策史論』上、東京大学出版会、一九七三年、海野福寿「貿易」『体系日本史叢書』14、山川出版社、一九七五年、塩沢君夫他「戦前日本資本主義の貿易構造」『調査と資料』六一号、一九七六年、桜谷勝美「貿易構造の変化と国際收支」山崎前掲編著所収、行沢健三・前田昇三「日本貿易の長期統計」同前舎、一九七八年、山沢逸平・山本有造「貿易と国際收支」東洋経済新報社、一九七九年。
- (35) 例えは林前掲論文、一二三三頁。
- (36) 山澤・山本前掲書、二七一二九頁。
- (37) 交易条件については、海野前掲論文を参照。
- (38) これについては、西川前掲論文、三和論文が指摘しているが、例えは、慢性入超から金融的従属を論じる桜谷勝美は、全くふれておらず、二〇年代の固有の問題を見過す結果となっている。
- (39) 三和前掲論文、二八一—二八三頁。
- (40) 対ヨーロッパ貿易については、従来、その構成比の低下から、二〇年代には「日本資本主義の再生産構造に対するかつての独自の意義を少くともその大いさにおいて、もはや失うにいたった」（吉信論文、六八頁）といわれている。しかし、その指摘はやや一面的であり、対欧入超の増大の位置づけを欠いている点で問題が残っている。なお、橋本寿朗「世界経済のなかの日本資本主義」『経済学II』有斐閣、一九八〇年、参照。
- (41) 行沢・前田前掲書。表示の方法は異なるが二五年については、同書を参照されたい。
- (42) 三和前掲論文、二九四一—二九五頁。
- (43) 橋本前掲「一九二〇年代の硫安市場」。